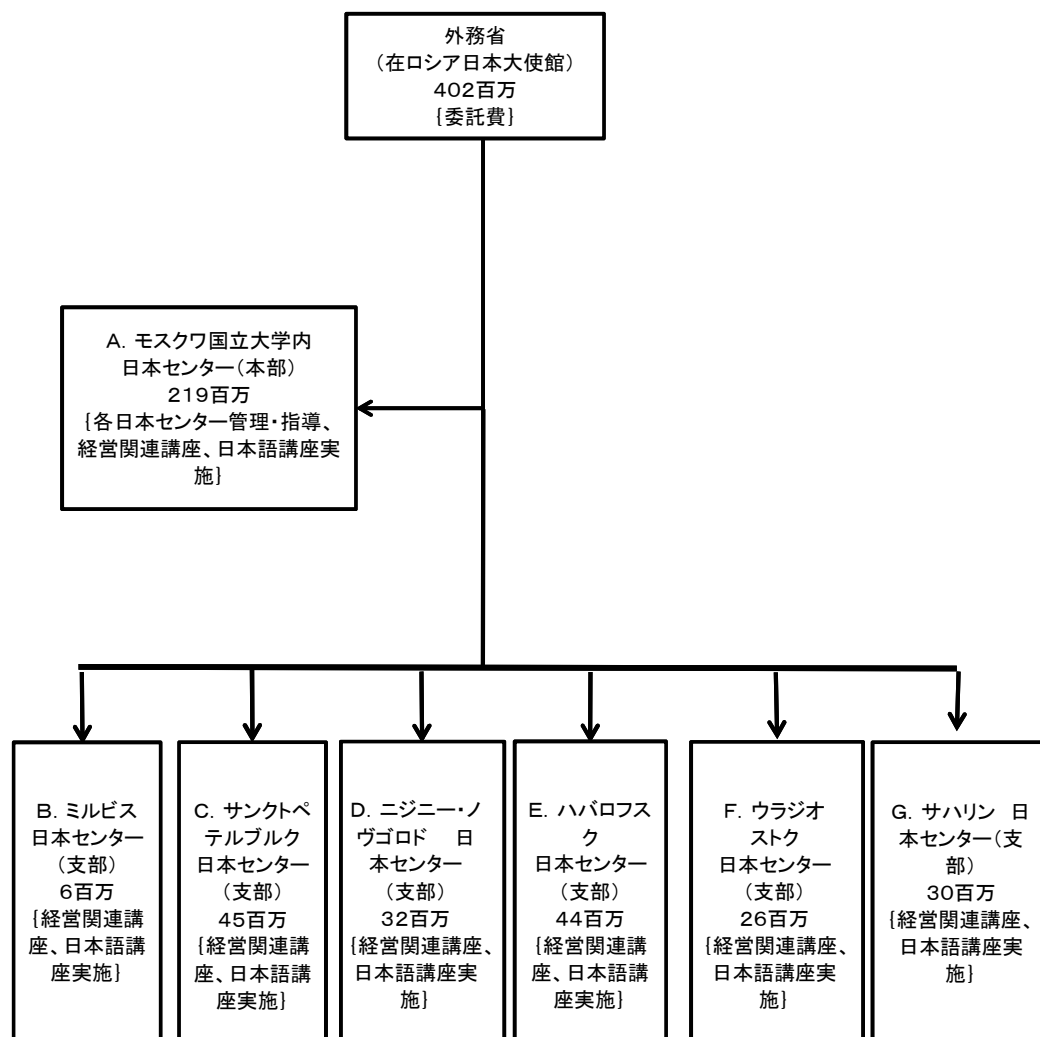


平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日本センター事業		担当部局庁	欧州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	日露経済室			室長 笠井 達彦		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第四号		関係する計画、通知等	「日露行動計画」 「日本センターの活動に関する 日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本センターを通じロシア人企業経営者等を対象とする各種研修事業を実施することにより、親日的実務家を育成して、露側経済人に対し日関係増進の有益性と重要性を認識させ、もって平和条約締結交渉のための環境整備に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	将来のロシア市場経済を担い、日露経済関係の分野で活躍することが期待される人材の育成拠点としてロシア国内6都市に設立されたロシアの非営利法人日本センターを運営するとともに、同センターにてロシア人企業経営者等を対象として、主に以下の事業を実施。 1 各種経営関連講座の実施 2 日露経済交流の促進に向けた事業の実施 3 ビジネス日本語講座の実施								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	445	424	402	379	335		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	445	424	402				
	執行額	445	424	402					
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	地域密着型の経済交流促進及び日露貿易・経済の発展に資する人材育成に取り組むことで、日露間の経済関係、地域間交流を拡大し、平和条約締結に向けた環境整備に貢献する。環境整備度を数値化することは困難であるが、日露経済関係促進の成果の参考例として、ロシアへの日本企業の進出数を記載する(出典:外務省海外在留法人数調査)。		成果実績	社	373	406	(未公表)		
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	統計)。			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成22年度末時点において、日本センター事業を通じた各種講座の受講生数累計は約21,500名(ビジネス日本語講座受講生含む)。		活動実績 (当初見込み)	人	2762	3204	3714	— (4000)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業には、人件費や事務所借料等が含まれているため、成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため記載できない。					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	委託費	378,739	335,485						
計	378,739	335,485							

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・露政府が重点的に取り組み、かつ、日露両政府が協力可能なテーマにおいて、民間企業の進出が必ずしも十分ではない、或いは民間企業単独での進出が難しい分野を中心に経営関連講座を企画するようにする。 ・親日派・知日派の育成に貢献すると同時に、日本の商慣行を理解するビジネスマンの育成により一層努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
1. ロシアにおける日本センターは、単なるロシアに対する技術支援にとどまらず、日露間の最重要課題である平和条約締結のための環境整備の一環として、対日理解層を拡大することを重要な使命としてロシアの各地で活動しているロシア法人(NPO)であり、これまで各種事業を通じて多くの知日家の形成に貢献している我が国の対露外交上の重要なツール。 2. 更に2004年度以降、日本センターは日露貿易投資促進機構の日本側支部としての役割を果たし、本来の技術支援事業との有機的連携を図りつつ、日露ビジネスに経験豊富な民間企業OBの各センター所長が日露企業間のビジネスマッチング支援や地域間交流支援に積極的に取り組んでおり、その活動はロシア側のみならず、我が国企業や地方自治体、経済団体からも高く評価されている。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.モスクワ国立大学内日本センター（本部）			E.ハバロフスク日本センター（支部）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	現地職員6名及び各センター派遣職員10名	140	人件費	現地職員6名	10
	その他	会計士・警備謝金、旅費、経営関連・日本語講座実施経費、光熱費	79	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	34
	計		219	計		44
	B.ミルピス日本センター（支部）			F.ウラジオストク日本センター（支部）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	現地職員1名	2	人件費	現地職員7名	11
	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	4	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	15
	計		6	計		26
	C.サンクトペテルブルク日本センター（支部）			G.サハリン日本センター（支部）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	現地職員4名	5	人件費	現地職員4名	8
	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	40	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	22
	計		45	計		30
	D.ニジニー・ノヴゴロド日本センター（支部）			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	現地職員4名	6			
	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	26			
	計		32	計		0

支出先上位10者リスト

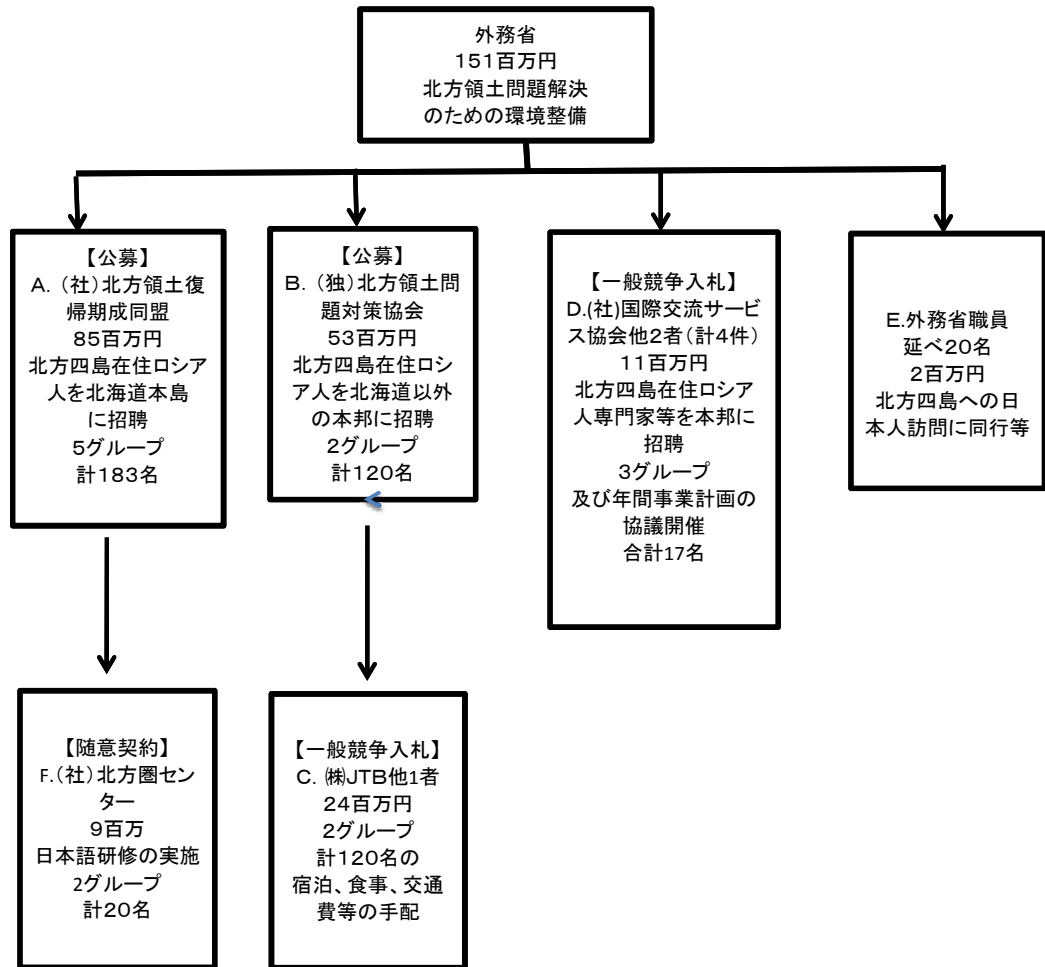
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	モスクワ国立大学内日本センター(本部)	日本センター業務委託	219		
2	サンクトペテルブルク日本センター(支部)	日本センター業務委託	45		
3	ハバロフスク日本センター(支部)	日本センター業務委託	44		
4	ニジニー・ノヴゴロド日本センター(支部)	日本センター業務委託	32		
5	サハリン日本センター(支部)	日本センター業務委託	30		
6	ウラジオストク日本センター(支部)	日本センター業務委託	26		
7	ミルビス日本センター(支部)	日本センター業務委託	6		
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	北方四島住民との交流事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度開始		担当課室	ロシア課		課長 岡野 正敬			
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号及び北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条の四		関係する計画、通知等	日露行動計画(平成15年1月)、四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する関係閣僚(官房長官、沖縄及び北方対策大					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	四島在住ロシア人を本邦に招聘し交流活動を行うことにより、日本国民と四島在住ロシア人との間の相互理解の増進を図り、もって北方領土問題の解決のための環境整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	四島在住ロシア人を対象として、北海道本島及び本邦各地に招聘する。各地を訪問中、日本国民との住民交流会、日本文化体験行事、日本語講習等を行うことにより、我が国の社会や文化に対する理解を深めている。また、近年は一般の四島在住ロシア人を対象とした交流のほか、青少年、ファミリー、専門家の交流など様々な分野での交流が進められており、交流の拡大・深化を図っている。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	187	174	171				
	執行額		165	158	151				
	執行率(%)		88%	91%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標: 日本国民と四島在住ロシア人との間の相互理解の増進を図り、もって北方領土問題の解決のための環境整備を推進する。 成果実績: 交流事業の着実な実施(受入事業の受入人数)			成果実績	人	337	324	321	
				達成度	%	119	96	99	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	受入事業の実施回数			活動実績 (当初見込み)	回	15	11	11	—
単位当たりコスト	(470千円/人)			算出根拠	単位当たりコスト=受入人数/執行額				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	北方四島住民の招聘費	157,104	222,378	北方四島交流で使用する後継船舶(新造船)の就航に伴う備船経費の増					
	北方四島交流訪問同行費	1,336	1,780						
	北方四島代表者協議同行費	244	244						
計	158,684	224,402							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	効率的な予算執行の観点から、証拠書類の確認等や当省担当部局職員の同行を通じて把握に努めている。また、事業内容については、平成22年度から新たに行っている住民交流会の導入を始め、事業の本来目的である北方四島住民との相互理解の増進に資するよう、絶えず見直し・改善に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	—		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
平成4年度の事業開始から平成22年度までの間に、四島在住ロシア人計7,336名を本邦に招聘し、交流活動を通じて相互理解を深め、北方領土問題の解決に向けた環境整備を図ってきている。なお、日本人の北方四島への訪問事業については、内閣府が予算措置を講じている。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.北方領土復帰期成同盟			E.外務省職員		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	集会開催費、備船、滞在費等(宿泊、食事、交通費等)	76	その他	職員旅費、委員等旅費	2
外部委託	日本語研修	9			
計		85	計		2
B.(独)北方領土問題対策協会			F.(社)北方圏センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	集会開催費、備船等	29	日本語研修	講師、通訳、研修実施の付帯経費、記録	9
外部委託	㈱JTB (宿泊、食事、交通の手配等)	24			
計		53	計		9
C.㈱JTB			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	宿泊、食事、交通費等	14			
計		14	計		0
D.(社)国際交流サービス協会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費、宿泊、食事費等	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(根室管内・ファミリー)	24	公募	
2	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(空知管内・一般)	19	公募	
3	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(根室管内・青少年)	18	公募	
4	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(日本語習得Ⅰ)	12	公募	
5	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(日本語習得Ⅱ)	11	公募	
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(独)北方領土問題対策協会	北方四島住民招へい事業委嘱(茨城県・一般)	31	公募	
2	(独)北方領土問題対策協会	北方四島住民招へい事業委嘱(兵庫県・青少年)	22	公募	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	北方四島住民招へい事業委嘱(四島住民代表)	5	4	68
2	(株)エモック・エンタープライズ	四島交流代表者間協議開催業務委嘱	2	5	75
3	(株)ブルーシップトラベル	北方四島住民招へい事業委嘱(生態系専門家)	2	4	62
4	(株)エモック・エンタープライズ	北方四島住民招へい事業委嘱(歴史専門家)	1	2	71
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	職員A	北方四島への訪問に同行	0.2		
2	職員B	北方四島への訪問に同行	0.1		
3	職員C	北方四島への訪問に同行	0.1		
4	職員D	北方四島への訪問に同行	0.1		
5	職員E	北方四島への訪問に同行	0.1		
6	職員F	北方四島への訪問に同行	0.1		
7	職員E	北方四島への訪問に同行	0.1		
8	職員G	北方四島への訪問に同行	0.1		
9	職員F	北方四島への訪問に同行	0.09		
10	職員B	北方四島への訪問に同行	0.09		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	サハリン州との協力		担当部局庁	欧州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	日露経済室			室長 笠井 達彦		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に隣接した重要な地域であるサハリン州における経済社会改革の促進を目的とした協力を行うことで、我が国とサハリン州の間の企業活動や人的交流の発展を促進するとともに、サハリン州における対日理解を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国が供与した資金により、サハリン州政府が、同州の社会経済改革の促進に資する物品を購入している。実施に際しては、サハリン州側が選定した物品について、我が方にて本件事業の目的に合致していることを予め確認し、承認を与えている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	150	150	150				
	執行額		150	150	150				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)	
	上記「事業の目的」を総体的に反映した、定量的な目標及び成果を数値化することはできないが、サハリン州の経済社会改革により我が国と同州の経済関係が促進された参考例として、我が国と同州の貿易高実績(輸入額及び輸出額の計)を記載する。		成果実績	千USドル	3,954,465	3,312,986	5,935,760		
			達成度		-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	サハリン州が社会経済改革の促進のための物品の購入に際して、我が国から資金を供与し、同州がブルドーザー、グレーザー等を購入。サハリン州の社会経済改革を支援することで、我々と同州との交流発展に寄与した。		活動実績 (当初見込み)	台	15台	17台	26台	検討中	
単位当たりコスト	(150百万円/年)		算出根拠	一会計年度あたりの執行額					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	援助費	150,000	150,000						
計	150,000	150,000							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の資金の供与を受けたサハリ州では、競争入札を実施して適切に物資を購入しており、事業の効率性にも十分配慮されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
150百万円
サハリン州における経済社会改革の実現



A. サハリン州政府
150百万円
同州の経済社会改革の促進に資する物品等の購入に要する費用の援助

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サハリン州	物品等の購入に要する経費の援助	150		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

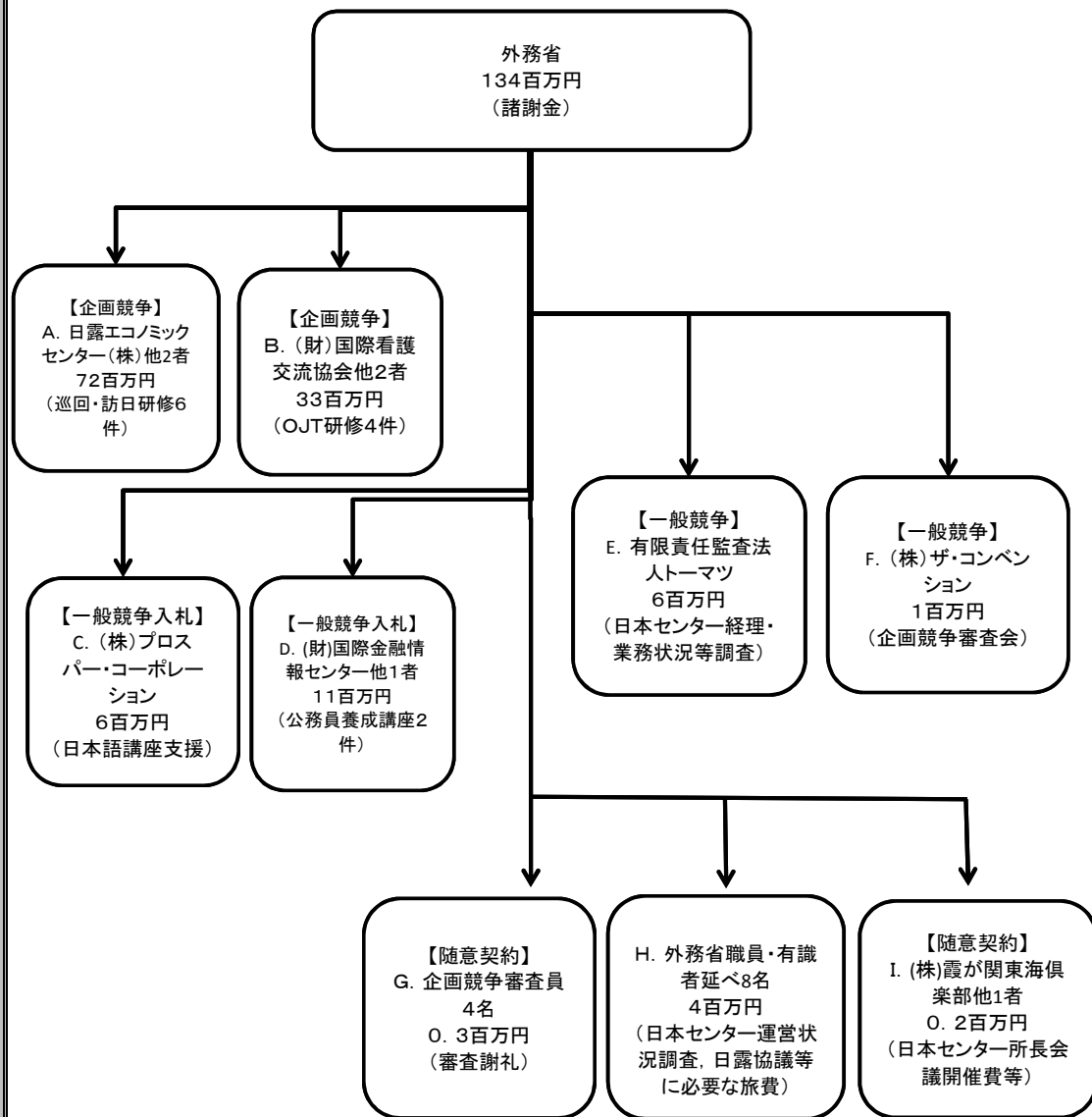
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対ロシア技術支援事業	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	日露経済室	室長 笠井 達彦				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第四号	関係する計画、通知等	「日露行動計画」 「日本センターの活動に関する 日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ロシア人企業経営者等を対象とする各種研修事業を実施することにより、親日的実務家を育成し日露経済関係を促進するとともに、露側経済人、政府関係者に対日関係増進の有益性と重要性を認識させ、もって平和条約締結交渉のための環境整備に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ロシアの市場経済を担う人材育成の拠点としてロシア国内6地域に設置された日本センター及びロシア外務省等を通じ、以下の事業を実施。 1 ロシア人企業経営者を対象としたロシアにおける経営関連講座の企画・実施(巡回講座、日本語講座、現地企画講座等)。 2 ロシア人企業経営者を対象とした本邦における経営関連研修の企画・実施(訪日研修、OJT研修)。 3 ロシア連邦大統領府の局長・課長クラスを団長とする露側政府代表団に対し、本邦におけるロシア人公務員研修を企画・実施(公務員研修)。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	162	161	148	101	101	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	162	161	148			
	執行額		161	142	134			
	執行率(%)		99%	88%	90%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	上記「事業の目標」を総体的に反映した、定量的な目標及び成果を示すことはできないが、日露経済関係の促進という観点から、ロシアへの日本企業の進出数を参考値として記載する(出典:外務省海外在留邦人数調査統計)。		成果実績	社	373	406	(未公表)	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①巡回講座／訪日研修(6件)597名(うち120名が訪日研修)※右実績欄には訪日研修生を記載		活動実績 (当初見込み)	人	97	119	120 (120)	- (60)
	②OJT研修(4件)80名		活動実績 (当初見込み)	人	120	99	80 (80)	- (120)
	③公務員研修参加者20人		活動実績 (当初見込み)	人	28	20	20 (20)	- (10)
	単位当たり コスト	①巡回講座／訪日研修事業:1200万円/件		算出根拠	(計6件の研修実施経費)÷6			
②OJT研修事業:825万円/件		算出根拠	(計4件の研修実施経費)÷4					
③公務員研修事業:550万円/件		算出根拠	(計2件の研修実施経費)÷2					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	研修事業費	80,878	84,997					
	日本語講座支援	7,985	4,987					
	経理・業務状況調査及び企画競争審査会経費	7,091	6,562					
	旅費(日本センター運営のため経費)	4,628	4,687					
	会議費	179	179					
	計	100,761	101,412					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特になし。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	●研修の形態(巡回講座／訪日研修、OJT研修)のバランスを変更し、削減される予算の中で、訪日研修生の数を維持すべく努力している。 ●各種研修事業の実施業者の選定に際して実施される企画競争では、より多くの企画を募るため、公示期間の設定や仕様書の記載を改善した。 ●企画競争審査会の開催にかかる関連業務の委託を廃止した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	●これまで各種経営関連講座を受講したロシア人ビジネスマンに関する情報は、日露企業間のビジネスマッチングに資するものであり、日本センター事業の主要な成果の一つであり、今後、さらに効率的にこれらの情報を活用するため、受講生情報のデータベースの整備を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特記事項に記した諸点を含め、同じ予算でより多くの成果を引き出すべく、研修1件あたりの経費の削減、支出先の選定における競争性の確保に引き続き努力する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
1. 対ロシア技術支援事業は、単なるロシアの改革や人材育成に対する支援にとどまらず、日露間の最重要課題である平和条約締結のための環境整備の一環として、対日理解層を拡大することをその重要な目的としており、これまで各種事業を通じて多くの知日家の育成に貢献しているところ、これら事業(講座、研修)の参加者からも高い評価を得ている。 2. 技術支援事業(特に経営関連研修)の内容についても、かつては市場経済そのものに対する理論や知識提供型の研修事業が主であったが、最近では、日露間のビジネス案件成立を念頭においたノウハウ(日本型手法)や実践を取り入れた研修内容に比重を移すことにより、両国間の経済交流の促進にも寄与している。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日露エコノミックスセンター(株)			E.有限責任監査法人トーマツ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	原稿料、視察先謝礼、移動費、諸雑費	35	その他	旅費、諸雑費	6
計		35	計		6
B.(財)国際看護交流協会			F.(株)ザ・コンベンション		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	原稿料、視察先謝礼、移動費、諸雑費	17	その他	謝礼、旅費、諸経費	1
計		17	計		1
C.(株)プロスパー・コーポレーション			H.外務省職員、有識者		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	教材購入・輸送、コンサルタント料、諸経費	6	その他	旅費	4
計		6	計		4
D.(財)国際金融情報センター					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	原稿料、視察先謝礼、移動費、諸雑費	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生産性本部	研修事業実施(中小企業経営・極東部)	13	企画競争	
2	(財)日本生産性本部	研修事業実施(人事労務管理・極東部)	12	企画競争	
3	日露エコノミックスセンター(株)	研修事業実施(企業財務・極東部)	12	企画競争	
4	日露エコノミックスセンター(株)	研修事業実施(環境ビジネス・極東部)	12	企画競争	
5	(株)ワールド・ビジネス・アソシエイツ	研修事業実施(品質管理・欧露部)	11	企画競争	
6	日露エコノミックスセンター(株)	研修事業実施(環境ビジネス・欧露部)	11	企画競争	
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(財)日本生産性本部	研修事業実施(観光ビジネス・極東部)	9	企画競争	
2	(財)国際看護交流協会	研修事業実施(保健・医療分野・極東部)	9	企画競争	
3	(財)国際看護交流協会	研修事業実施(保健・医療分野・欧露部)	8	企画競争	
4	日露エコノミックスセンター(株)	研修事業実施(住宅・建設産業・欧露部)	8	企画競争	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション	日本語講座支援(教材の購入・送付等)	6	3	80
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(財)国際金融情報センター	公務員養成講座(予算・課税政策)	6	1	80
2	(株)エモック・エンタープライズ	公務員養成講座(農業・漁業政策)	5	2	64
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	日本センター経理・業務状況等調査	6	1	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)ザ・コンベンション	企画競争審査会開催等業務	1	1	97
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	審査員A	企画競争審査委員	0.09	随意契約	
2	審査員B	企画競争審査委員	0.09	随意契約	
3	審査員C	企画競争審査委員	0.09	随意契約	
4	審査員D	企画競争審査委員	0.07	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	有識者A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.8		
2	有識者B	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.7		
3	有識者C	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.7		
4	職員A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.6		
5	職員B	対ロシア技術支援事業日露協議	0.5		
6	有識者D	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.3		
7	職員C	対ロシア技術支援事業日露協議	0.3		
8	職員A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.2		
9					
10					

I

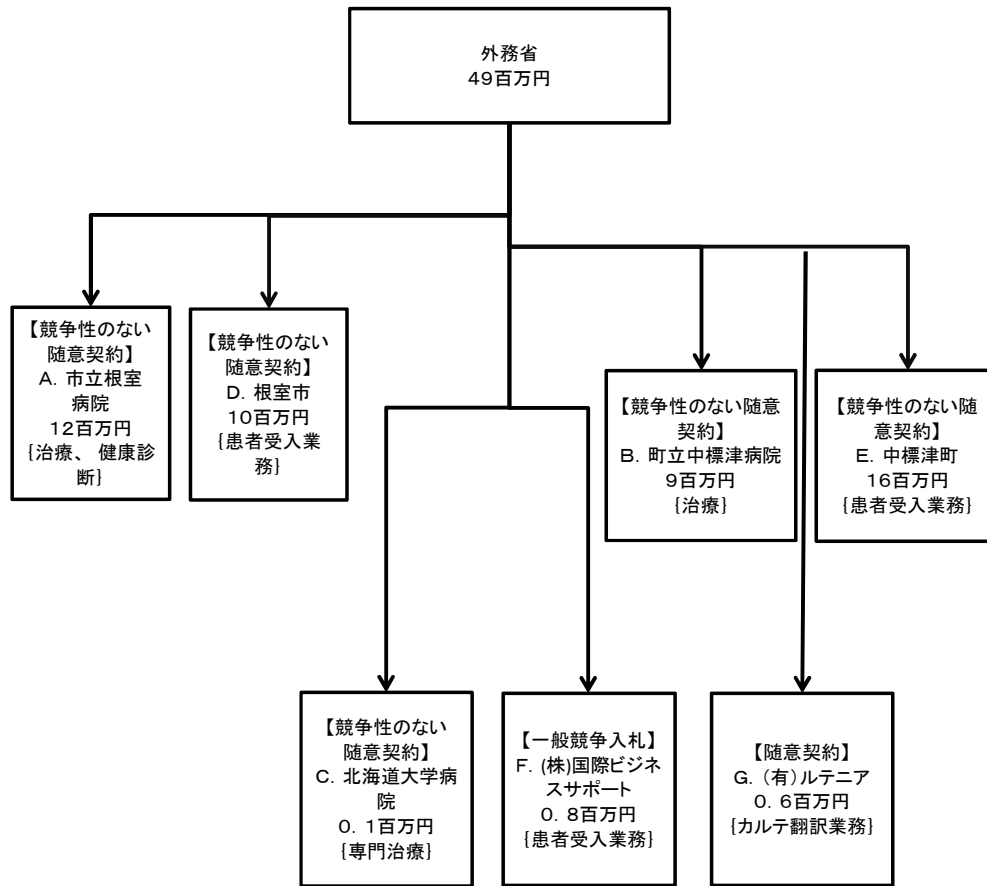
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)霞が関東海倶楽部	ロシア日本センター所長会議(会食)	0.1	随意契約	
2	(株)フジランド	ロシア日本センター所長会議(飲み物)	0.02	随意契約	
3	(株)フジランド	企画競争審査会(飲み物等)	0.01	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	北方四島住民支援(患者の受入等)			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始			担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第四項			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方四島住民にとって真に人道的に必要な支援である患者の受入事業を行うことにより、四島住民の我が国に対する信頼感を醸成し、もって平和条約締結交渉のための環境整備に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北方四島から受入れ要請のあった四島在住のロシア人患者のうち、受入れ可能な患者を北海道の医療機関(主に根室管内の病院(市立根室病院、町立中標津病院))で受け入れ、必要な検査、治療及び投薬等を行う事業。受入患者は四島交流使用船舶に便乗する形で来訪し、受入先病院において一定期間入院し、検査、治療等の診療及び必要な投薬を受け、退院後に四島交流船舶で帰島する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	40	40	49	46	44	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
	計		40	40	49				
	執行額		44	36	49				
	執行率(%)		109%	90%	101%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標: 四島住民の我が国に対する信頼感醸成、平和条約締結交渉のための環境整備 成果実績: 事業の着実な実施(受入れ患者数)			成果実績	人	20	16	20	
				達成度	%	91	80	125	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	北方四島在住患者の受け入れ回数(年4回。1名約2週間から1ヶ月の入院又は通院)。北方四島在住者の健康診断実施回数。			活動実績 (当初見込み)	回 (受入れのみ)	4	4	4	-
単位当たりコスト	(2,350千円/患者1名)			算出根拠	健康診断の予算が1,863千円であることを踏まえ、差額46,993千円を受入れ患者1名当たりで計算。				
平成23年度 (単位:千円)予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	治療諸経費		22,071	22,071					
	受入諸経費		21,177	19,194					
	健康診断		2,072	2,072					
	職員旅費		402	414					
計		45,722	43,751						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記のいずれの項目も適正に管理・執行されている。 治療に立ち会う通訳からの日報の提出を義務づけており、患者の治療状況の把握に努めている。また、四島住民の健康診断においては、当職員が実施先の病院に赴き実施現場の状況把握や指導を行っている。なお、何れの事案においても請求に係る証拠の写しの提出を求めている。支出先の把握に努めている。 四島側は本件事業を非常に高く評価しており、事業を拡大するよう要請が寄せられていること、また、本件事業は北方四島住民支援事業の中心的事業であり、北方四島住民支援事業が平和条約締結交渉のための環境整備にとって重要な意義を有していることに鑑み、今後は現地のニーズをより正確に把握し、一層の効率的な治療体制を整備できるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.市立根室病院			E.中標津町		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	治療、入院費、健康診断	12	その他	旅費、付添人宿泊費、通訳謝金、諸経費	16
計		12	計		16
B.町立中標津病院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	治療、入院費	9			
計		9	計		0
			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.根室市			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費、付添人宿泊費、通訳謝金、諸経費	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.市立根室病院

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市立根室病院	患者治療(第1回)	2	随意契約	
2	市立根室病院	患者治療(第2回)	3	随意契約	
3	市立根室病院	患者治療(第3回)	2	随意契約	
4	市立根室病院	患者治療(第4回)	4	随意契約	
5	市立根室病院	健康診断検査	1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.町立中標津病院

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	町立中標津病院	患者治療(第1回)	2	随意契約	
2	町立中標津病院	患者治療(第2回)	3	随意契約	
3	町立中標津病院	患者治療(第3回)	2	随意契約	
4	町立中標津病院	患者治療(第4回)	2	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.北海道大学病院

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	北海道大学病院	患者治療(第3回)	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.根室市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	根室市	患者受入支援(第1回)	1	随意契約	
2	根室市	患者受入支援(第2回)	3	随意契約	
3	根室市	患者受入支援(第3回)	2	随意契約	
4	根室市	患者受入支援(第4回)	3	随意契約	
5	根室市	健康診断受診支援	0.5	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

E.中標津町

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	中標津町	患者受入支援(第1回)	3	随意契約	
2	中標津町	患者受入支援(第2回)	5	随意契約	
3	中標津町	患者受入支援(第3回)	4	随意契約	
4	中標津町	患者受入支援(第4回)	3	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.(株)国際ビジネスサポート

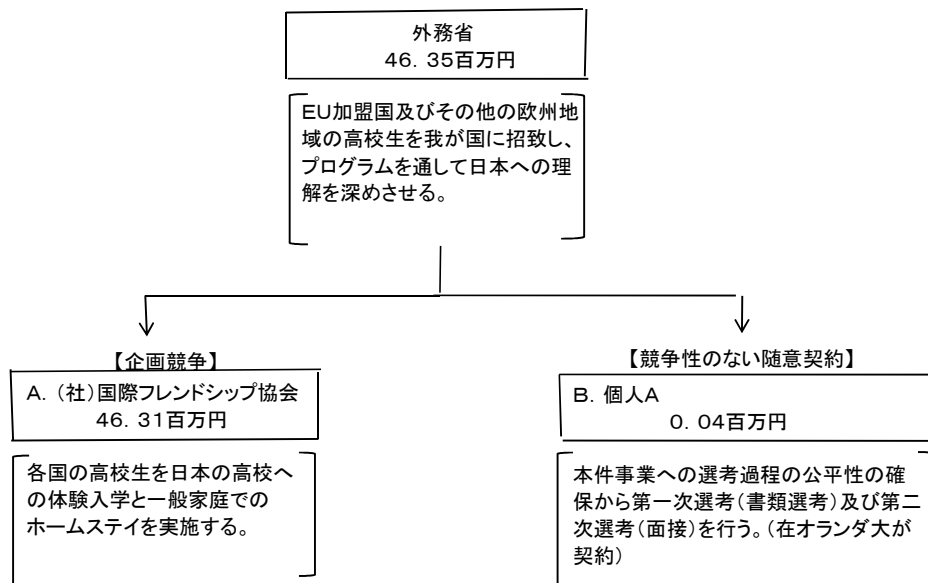
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)国際ビジネスサポート	患者受入支援(第3回札幌)	0.8	2	74
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.(有)ルテナ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(有)ルテナ	カルテ翻訳	0.8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	これまでの事業成果を見極めるため、23年度より本件事業の実施を一旦中止した。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より事業中止。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(社)国際フレンドシップ協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務局経費	8			
	その他	事業実施経費(参加者渡航費、謝金、旅費)	38			
	計		46	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際フレンドシップ協会	各国の高校生を日本の高校への体験入学と一般家庭でのホームステイ等を実施する。	46	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	本件事業への選考過程の公平性の確保から第一次選考(書類選考)及び第二次選考(面接)を行う。	0.04	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	「北方領土復帰期成同盟」補助金			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度開始			担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号及び第十五号並びに北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条及び第五条の二			関係する計画、通知等	北方領土復帰期成同盟補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土返還要求に関する国民世論の啓発と結集を図る観点から設立された公益法人である(社)北方領土復帰期成同盟による補助金事業を通じ、北方領土問題解決のための環境整備の一環として、政府のロシアとの平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助事業概要については別紙参照。本件補助金の交付は定額補助で行っており、補助率は約20%である(平成22年度予算)。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	43	42	41				
	執行額		43	42	41				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標:平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、国際世論の喚起。 成果実績:本件事業実施の効果を直接的に反映しているとは断言できないものの、関連する数値として、北方領土返還要求署名収集数が挙げられる。			成果実績	署名数	1,011,892	840,208	957,480	
				達成度	%	118	83	114	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	北方領土復帰期成同盟が実施している啓発事業の数			活動実績 (当初見込み)		8	8	8	—
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため記載できない。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	啓発宣伝費	36,071	36,052						
	管理費(人件費)	4,000	4000						
計	40,071	40,052							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	(社)北方領土復帰期成同盟に対し、効率的な事業実施の観点から、絶えず事業の見直し・改善を行うよう指導を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平和条約交渉の効果的な推進のためには、政府と民間とが丸となって対露交渉に臨むことが重要である。(社)北方領土復帰期成同盟は近年ロシア国民との対話や交流を積極的に行ってきたほか、今年度より北海道内における四島交流事業の受け手となる予定である。このような北方同盟による「民間外交」は、外交ルートでの対露交渉といわば車の両輪としての意義を持つ。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
41百万円
北方領土問題解決のための
環境整備



A. (社)北方領土復帰期成同盟
41百万円
北方領土返還要求に関する
各種啓発事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.(社)北方領土復帰期成同盟			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣職員2名(うち1名は繁忙期のみ)	4			
	その他	各種啓発宣伝費(資料作成、旅費等)	36			
	計		41	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

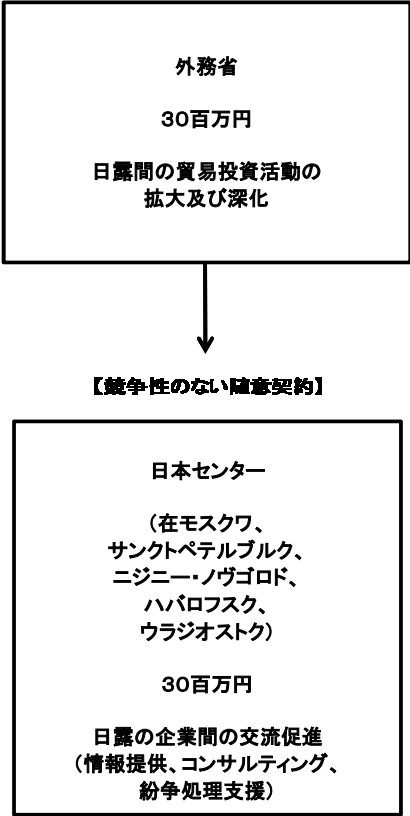
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北方領土返還要求に関する各種啓発事業	41	交付要綱	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日露貿易投資促進機構関連経費		担当部局庁	欧州局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	日露経済室		室長 笠井 達彦			
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号		関係する計画、通知等	日露行動計画(平成15年1月) 日露貿易投資促進機構の設立に関する覚書					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日露両国の企業、地方自治体、経済団体等に対し、日露の企業及び制度に関する情報提供、コンサルティング(企業紹介、初期段階の企業進出支援)及び日露企業間の紛争の予防・解決への支援を行い、日露企業間の信頼感を高め、日露間の貿易投資活動の拡大及び深化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ロシア国内各地に設置された5つの日本センターに、貿易投資促進機構の支部として主に以下の活動を委嘱するもの。 1 ロシア各地の企業情報、ビジネス案件及び各種制度に関する情報を収集し、日本企業、地方自治体、経済団体等に対してコンサルティングを行い、両国企業間のビジネスマッチングを実施。 2 日本企業や地方自治体、経済団体によるビジネスミッションをロシア各地で受入れ、現地での見本市やセミナー等の開催を支援する他、現地企業、行政府関係者との商談・面談のアレンジ等を実施。 3 ロシア企業との間でトラブルを抱えた日本企業のサポートとして、ロシア側行政府等への支援要請等を実施。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	38	37	30	24	22		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	38	37	30				
		執行額	38	37	30				
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年	21年	22年	目標値 (年度)
	日露間の貿易額は、98年の39億ドルから08年には298億ドルまで増加。その後、金融危機の影響で09年には121億ドルまで減少したものの、10年には再び240億ドルまで回復している。			成果実績	億ドル	298	121	240	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(5センター合計) ①情報提供:1634件 ②コンサルティング:1211件 ③ミッションの派遣・受入:227件 ④紛争処理:23件 上記合計3095件			活動実績 (当初見込み)	件	2550	2856	3095 (3000)	— (3000)
単位当たりコスト	9693円/件			算出根拠	(本件事業総経費(30百万))÷(活動実績(3095))				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費	15,928	15,034						
	その他(会議費、資料作成費等)	4,401	3,860						
	出張費	2,051	1,935						
	通信運搬費	1,599	1,208						
計	23,979	22,037							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・業務の性格上、競争性のない随意契約で日本センターに委託している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・ロシアNIS貿易会及びJETROがある。しかし、役割分担している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	より多くの活動実績を達成すべく、本件事業にかかる日本センターの活動が、日露双方の民間企業関係者の間で広く周知されるよう、積極的な広報活動に務める(各センターHP の充実。地元マスコミや関係機関の広報誌への寄稿等)。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
1 ロシアは、依然として複雑な法制度、不透明な運用等、貿易投資環境の整備が課題となっており、日本センターが現場で日本企業(特に自前での情報収集能力等に限界のある中小企業)、地方自治体等をサポートすることは、両国の経済活動を拡大・深化、底上げする上で極めて重要な役割を果たしている。 2 地方自治体、経済団体、日本企業からも日本センターの活動が高く評価されており、日本側関係団体からの感謝状等も接到している。 3 特に近年、日本海沿岸を中心とする中小企業、地方自治体がロシアへ多くのミッションを派遣し、経済交流が活発化している中、日本センターの活動は我が国地方自治体の経済活性化にも寄与している。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.日本センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	旅費、通信費、謝金、管理費等	13			
	人件費	現地職員	17			
	計		30	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本センター	情報提供, コンサルティング, 紛争処理支援	30	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	北方四島医療支援促進事業			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始			担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第四項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平和条約締結交渉のための環境整備に資するという観点から政府が実施している北方四島住民に対する医療支援事業を一層効果的に実施することを目的として、北方四島における医療事情を調査するとともに、北海道の北方領土隣接地域における医療機関の受入体制を調査し、より適切な人道支援の実施体制の構築に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の医療専門家(医師、医療コンサルタント等)を北方四島に派遣し、現地医療事情を調査させ四島住民の医療ニーズをより正確に把握するとともに、可能な範囲で現地での医療指導を実施する。また、四島からの患者、医師・看護師等を受け入れる北海道における医療機関の受け入れ体制を調査させ、より効率的な支援事業の実施に資する。更には、将来の遠隔医療等を視野に入れた緊急医療支援のスキーム構築に資する提言を含む報告書を作成させる。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算			28	21	18		
		繰越し等			—				
		計			28				
	執行額				23				
	執行率(%)				83%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標:適切な人道支援の実施体制の構築 本件事業を通じ効率的な支援事業実施に努める。参照指標として北方四島患者受け入れ数が挙げられる			成果実績	回数	[20]	[16]	20	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	北方四島訪問、北海道本島の医療機関調査、情報収集の実施回数。			活動実績 (当初見込み)	回数	—	—	2	—
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費	14,140	14,140	事業見直し、単価見直し等による減					
	調査出張旅費	3,988	988						
	その他(翻訳料、通信費、報告書作成費等)	3,023	2,723						
計	21,151	17,851							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記のいずれの項目も適正に管理・執行されている。 予算の支出先、用途の把握に関しては、業務完了後に精算に係る証憑の写しを提出させることで状況の把握を行っている。また、当初予定していた事業（四島での医療事情調査、患者受入れ・医師看護師等研修のフォローアップ、また、北海道本島での医療機関調査など）を全て実施することができた。事業の成果としては、①四島側から高い評価を得るとともに、四島住民の信頼感醸成に寄与した。②患者受入れ・医師看護師等研修事業のフォローアップができたとともに、実施団体から、北方四島住民支援事業に対する総括と有意義な提言を得ることができたことが挙げられる。今後も、現地のニーズをより正確に把握し、新規の医療ニーズを開拓するべく、効果的な事業の実施に努める。		
一部改善		事業見直し、単価見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減（事業見直し、単価見直し等による減）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
23百万
北方四島住民に対する
人道支援の実施体制の
構築



【企画競争】
A.(社)千島歯舞諸島居
住者連盟
23百万
北方四島における医療
事情調査及び北海道に
おける医療機関の受入
体制の調査等

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(社)千島歯舞諸島居住者連盟			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	医師, コンサルタント	13			
	人件費	事務従事者	3			
	調査費	通訳, 旅費, 車借料, 会議費等	3			
	その他	報告書, 管理費, 税金等	4			
	計		23	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)千島歯舞諸島居住者連盟	医療事情調査等委嘱	23	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

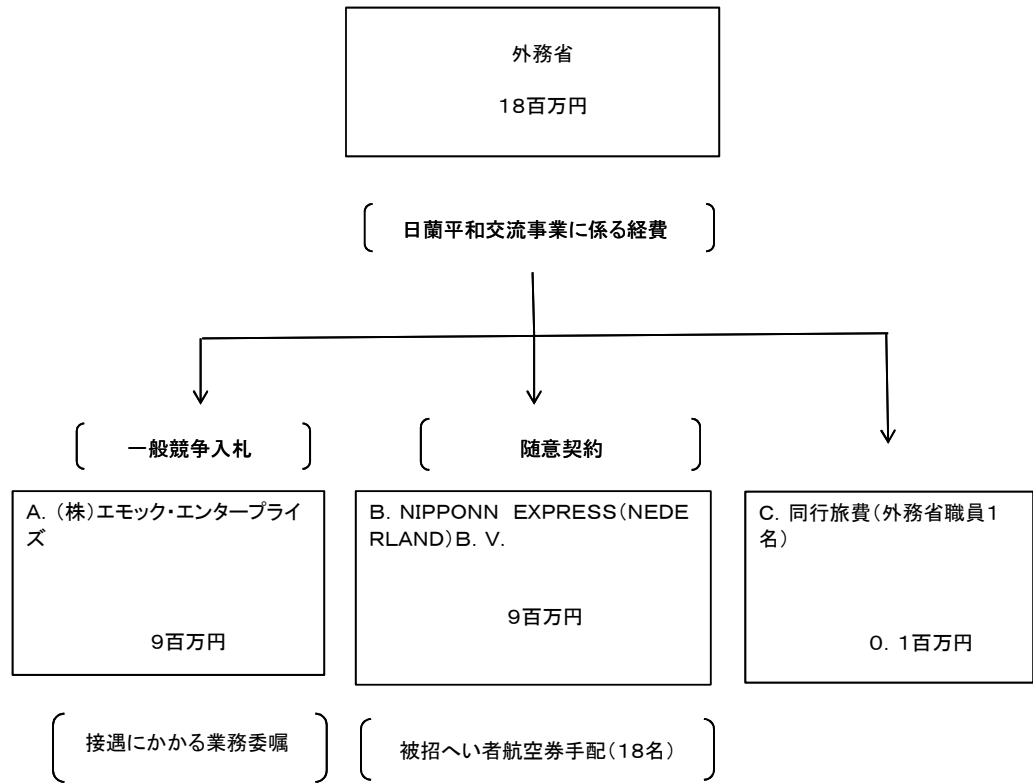
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日蘭平和交流事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	西欧課		課長 柳 淳		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号		関係する計画、通知等	平成7年から平成16年にかけて実施した平和友好交流計画の後継事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オランダにおいては、旧蘭領東インド(現インドネシア)で元戦争捕虜(POW)や民間人抑留者が約9万人存在し、「過去の問題」が両国関係の棘となっていることを踏まえ、我が国の真摯な姿勢を示し、対日理解の促進及び両国の相互理解を深め、草の根レベルでの和解を実現するために実施している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(第二次世界大戦中、旧蘭領東インド(現インドネシア)にて旧日本軍により被害を受け、反日的な感情のしこりが依然として残る)元POWや民間人抑留者等の戦争犠牲者を対象に、約10日間の日程で約19名を2回に分けて招聘し、小学校の訪問、原爆資料館の訪問、学生との意見交換、外務省主催レセプションを通じ、我が国への理解を促進する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22	23	23	0.1	0.2	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	22	23	23	0.1	0.2	
	執行額		19	19	18			
	執行率(%)		87.9	81.7	76.8			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	両国の相互理解を深める努力を継続してきた結果、戦争犠牲者の日本に対する理解が深まり、かつては否定的であった態度も柔和なものに変化しつつある。訪日招聘後、被招聘者及び元戦争犠牲者団体幹部及び首相以下オランダ政府関係より本件事業への高評価や謝意が表明されている。我が国に対する道義的債務の支払いを求めるグループが行う月例のデモの総参加者数が一つの参考の指標となる。		成果実績	参加総人数	420名	455名	415名	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	招へい総人数 (戦争犠牲者グループ+日系2世等グループ)		活動実績 (当初見込み)	—	19名 (14+5)	19名 (14+5)	19名 (14+5)	19名 (14+5)
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠	成果実績及び活動実績の双方を定量的に示すことが出来ない。				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	同行旅費	109	117					
	選考委員謝金	0	46					
計	109	163						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日蘭平和交流事業は、オランダの首相を初めとする政治ハイレベル及び被招聘者である戦争犠牲者より、日蘭の草の根レベルでの和解に貢献しているとして高く評価されており、現在の訪日希望者のウエイティングリストも約200名にのぼることから、事業継続希望が種々寄せられている。 また、受入れ側である小学校や大学等からも、生徒の教育効果もあるとして、毎年の受入れを快く受けてくれており、まさに平和的な交流が戦争犠牲者の対日感情を軟化させている。 右現象は、実施後に在オランダ大使館で行う被招聘者からの感想・意見聴取結果からも顕著に現れている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	国内における接遇経費	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	被招へい者航空券手配(18名)	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

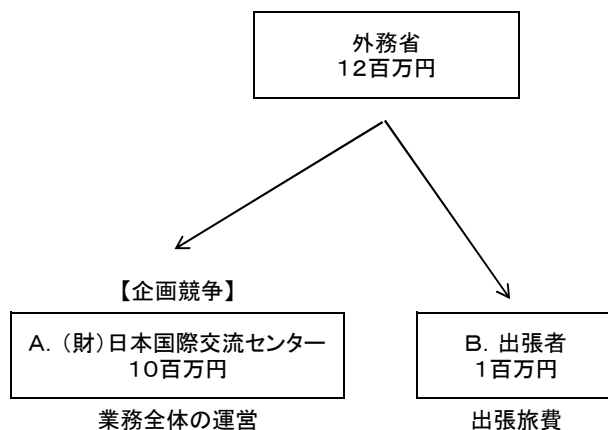
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	国内における接遇	9	3	77
2	NIPPONN EXPRESS (NE DRLAND) B. V.	被招へい者航空券手配(18名)	9	随意契約	
3	出張者A(外務省職員1 名)	同行旅費	0.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	日独フォーラム関係費	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度開始	担当課室	中・東欧課	課長 河津 邦彦				
会計区分	一般会計	施策名	I－4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日独双方の政、官、民、学界の有識者が、自由な立場で、日独両国が直面する共通の課題等につき議論を行い、日独関係のあるべき姿について大所高所からの中長期的ビジョンを提示することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日独フォーラムは、1992年4月の日独首脳会談において、日独両国首脳の諮問機関として設置することに合意した「賢人会議」であり、1993年以降、ドイツと日本において交互に開催してきている。現在の日本側座長は茂木友三郎キッコーマン株式会社代表取締役社長、独側座長はジョイブレ・元メルツ社社長で、座長以外のメンバーは毎回テーマに応じて入れ替えている。会合後には、両国首脳に政策提言を提出している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	13	12	13	12	14	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	13	12	13	12		
	執行額		12	10	12			
	執行率(%)		94%	84%	87%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	日独双方の政、官、民、学界の有識者が、日独両国が直面する共通の課題等につき議論を実施し、日独関係のあるべき姿について大所高所からの中長期的ビジョンを提示する。なお、第18回会合にて、両国政府は核不拡散レジームの推進に関し共同でリーダーシップを発揮する可能性を積極的に模索すべきである点につき合意が得られたことを受け、核軍縮不拡散に関する岡田元外相とヴェスターヴェレ外相による共同投稿が2度実施されるに至った。		成果実績 達成されたビジョン数		6	6 (両国外相の共同投稿を含む)	6	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日独フォーラムを開催(年1回)、両国首脳に対する政策提言ステートメントを发出(開催場所は両国で輪番)。		活動実績 (当初見込み)	日独フォーラム開催回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
単位当たりコスト	平成21年度(本邦開催):10百万円/回 平成22年度(ベルリン開催):12百万円/回		算出根拠	執行額(10百万円)/日独フォーラム開催回数(1回) (平成21年度、本邦開催) 執行額(12百万円)/日独フォーラム開催回数(1回) (平成22年度、ベルリン開催)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	11,613	12,907	平成24年度はドイツでの開催となるため				
	旅費(外国旅費)	0	1,392					
	計	11,613	14,299					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本フォーラムは、日本と独の交互で開催。国内開催の場合は、会場確保、通訳手配、出席者の移動の手配等、独開催の場合は日本側参加者の出張手配等を、企画競争により選定された業者が行っている。また、委託業者は、ロジ事項のみならず、独側事務局と議題調整も実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度の会合はベルリンで実施され、日独両国の政経事情の他、経済成長と財政問題のバランス、台頭する中国への対応、将来のリーダーの育成を中心に議論。フォーラム後、今次会合の結果を纏めた座長ステートメントを发出。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度の会合はベルリンで実施され、日独両国の政経事情の他、経済成長と財政問題のバランス、台頭する中国への対応、将来のリーダーの育成を中心に議論。フォーラム後、今次会合の結果を纏めた座長ステートメントを发出。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本フォーラムは、日独双方の政、官、民、学界の有識者が、自由な立場で、日独両国が直面する共通の課題等につき議論を行うことにより、両国政府にとって重要な指針となる政策提言を行われる場であり、同成果物は、日独両国にとって非常に示唆の富むものとなっている。また、委託業者の選定にあたっては、企画競争を導入し、選定に競争性を持たせている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空賃	国際航空券、海外旅行傷害保険	6			
	滞在費	宿泊、交通費	0.6			
	事務局経費	人件費、資料作成費等	3			
	資料翻訳費	資料翻訳	0.1			
	運営管理費		0.4			
	計		10	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃、日当、宿泊料	1			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際交流センター	業務全体の運営	10	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	日本側理事	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

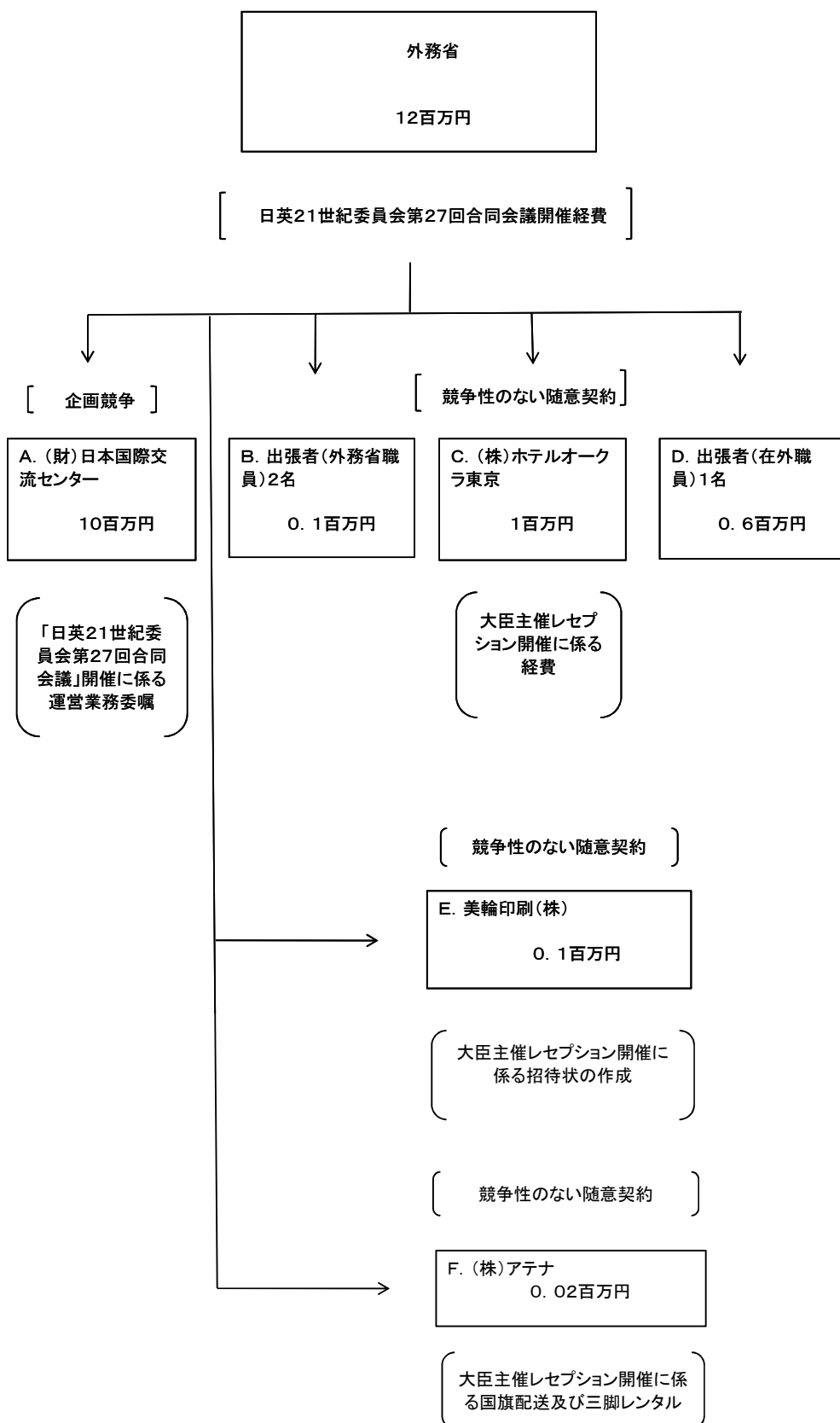
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日英21世紀委員会関係経費	担当部局庁	欧州局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度開始	担当課室	西欧課	課長 柳 淳			
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的視野の下、日英間の政界・財界・言論界等の有識者間の日英関係及び国際関係についての自由で幅広い討議を通じ、日英間の相互理解と知的交流を深め、長期的な協力関係強化の方途を探ることが目的。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 1984年に首脳間の合意を受け、翌年に「日英21世紀委員会」の前身である「日英2000年委員会」が設置されて以降、毎年一回日英合同会議を日英交互に開催、日英関係の幅広い側面につき討議を行っている。議論結果は報告書にとりまとめられ、両国首相に提出されている。 2. 平成22年度については、同年10月21日～24日、本邦(東京及び軽井沢)にて第27回合同会議を開催。日本側から、福山官房副長官と山花外務大臣政務官をはじめとする民主・自民の衆参議員7名を含む19名、英側からは主要3党から上院下院議員6名を含む15名の有識者が参加。日英関係、世界経済、中国情勢、気候変動問題まで幅広い課題について積極的な議論が行われた他、日英間の議員交流の一層の活発化の重要性について確認された。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	13	17	13	17	13
		執行額	12	14	12		
	執行率(%)	92.1	84.4	88.5			
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度
委員の提言をとりまとめて両国首相に報告を行うが、この提言されたワーキング・ホリデー制度及びボランティア査証制度が実際に導入される等具体的な成果につながっている。 影響力を有する人物の参加による本委員会の活動の成果は、両政府間の要人往来数(8名(日英首脳含む2008年)、8名(2009年)、7名(2010年))が一定の指標となる。		成果実績 往来 関係数	8名		8名	7名	
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日英の政・財・言論界等の有識者の参加を得て合同会議を実施。提言を作成し、両国首相に提出。			活動実績 [当初見込み]	会合 及び 提案数	2	2
単位当たり コスト	12百万円/件		算出根拠	執行額(12百万円)/会合・提言数(1件) (22年度)			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	会議開催運営委託	15284	11429				
	会議出席旅費(外国)	1377	0				
	会議出席旅費(内国)	0	152				
	レセプション経費	0	897				
	会議出席旅費(在外職員)	0	784				
	計	16661	13262				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	英国側は、与党重鎮（前首相）が座長を務め、先般の英国開催の際は、一行によるキャメロン首相表敬が実現するなど、本委員会を極めて重視している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	欧州のみならず世界への影響力や我国との深い歴史的な関係を有し、更に、安全保障面でも米国の重要な同盟国として戦略的な利益を共有する英国と我が国の政界・財界・言論界等の有識者間の日英関係及び国際関係についての自由で幅広い討議を通じた相互理解と知的交流を深め、長期的な協力関係強化の方途を探ることができる本件事業は、両国にとって意義深い。平成22年度の協議においては、中国の影響力の拡大、世界金融危機、環境問題等について協議、日英両国の協力の可能性についての提言が行われており、様々な場に於いて関係者間でフォローされた。なお、本件事業を実施する事務局の選定等のプロセスにおいては、平成22年4月の調達方式の見直しを踏まえるなどして更なる適正化を計った。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	委員会ディレクター	0.9	その他	大臣主催レセプション開催に係る招待状作成	0.1
		シニアプログラムオフィサー	1			
		インターネットアドミニストレーター	0.7			
		臨時職員	0.08			
	その他	会議開催経費(会場借料, 機器借料, 旅費, 同時通訳料, 事務局経費)	6			
		運営管理費	0.9			
	計		10	計		0.1
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	旅費(外務省職員2名)	0.1	その他	大臣主催レセプション開催に係る国旗配送及び 三脚レンタル	0.02
	計		0.1	計		0.02
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	レセプション開催経費	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	旅費(在外職員1名)	0.6			
	計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

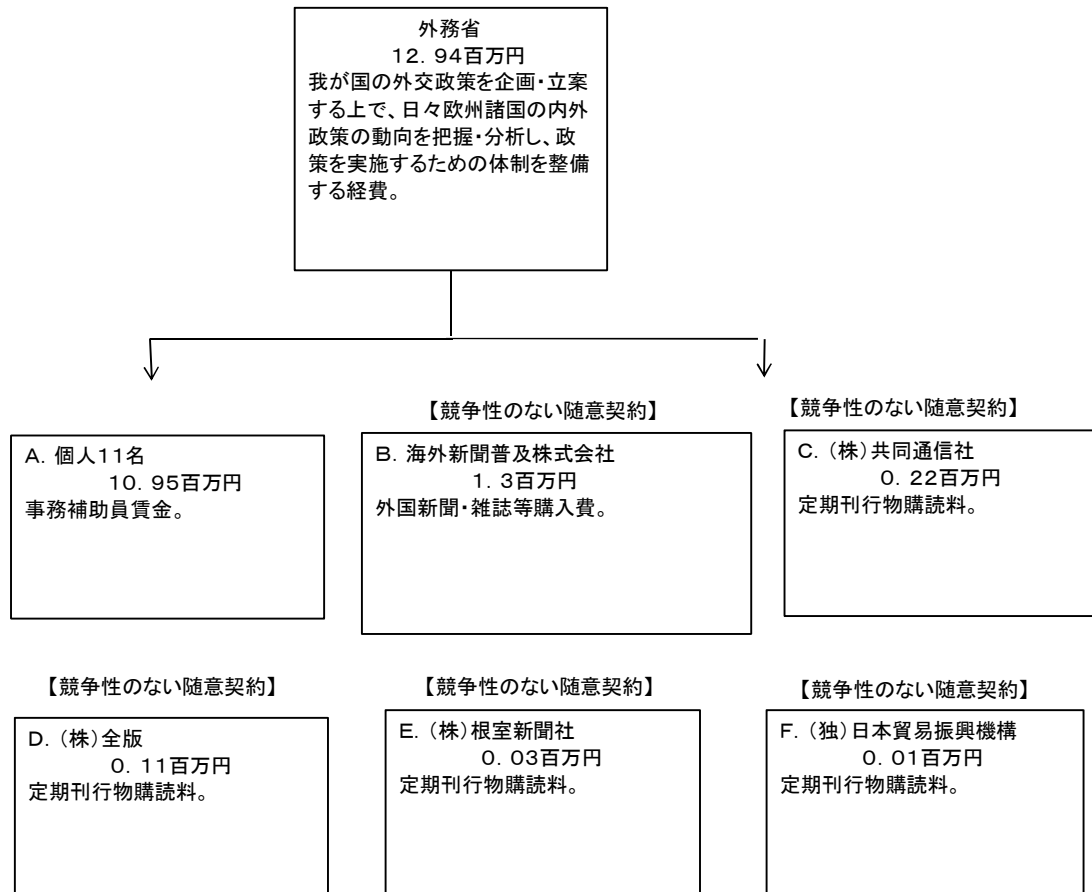
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本国際交流センター	「日英21世紀委員会第27回合同会議開催」開催に係る運営業務	10	1	97
2	(株)ホテルオークラ東京	大臣主催レセプション開催に係る経費	1	随意契約	
3	出張者A(外務省職員2名)	会議出席	0.1		
4	出張者B(在外職員1名)	会議出席	0.6		
5	美輪印刷(株)	大臣主催レセプション開催に係る招待状の作成	0.1	随意契約	
6	(株)アテナ	大臣主催レセプション開催に係る国旗配送及び三脚レンタル	0.02	随意契約	
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	対欧州諸国外交政策費	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度開始	担当課室	政策課	課長 倉光 秀彰				
会計区分	一般会計	施策名	1-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国と基本的価値を共有し、国際社会の諸課題に共に主導的役割を果たす欧州連合及び欧州諸国との外交政策の動向を把握・分析することによって、我が国の外交政策を企画・立案し、またそのような政策を実施するための体制を整備することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	欧州連合の前身である欧州共同体の設立条約署名から半世紀を迎え、統合と深化と共に27カ国に拡大した欧州連合を擁する欧州諸国は、益々国際的な発言力を強化してきている。一方、我が国と基本的価値を共有し、国際社会の諸課題への取組みにおいて共に主導的役割を果たす欧州連合及び欧州各国との関係成熟は、我が国外交プレゼンスの強化に直接資するものとなってきている。このような中、我が国の外交政策を企画・立案する上で、日々欧州諸国の内外政策の動向を把握・分析すること、及びそのような政策を実施するための体制を整備しておくことが必要不可欠であり、そのために必要な経費(事務補助員賃金及び外国新聞・雑誌購入費)を支弁する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	14	13	13	13	13	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	14	13	13	13		13
		執行額	12	12	13			
	執行率(%)	87.3%	93.2%	98.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】欧州連合及び欧州諸国の外交政策の動向把握・分析、ならびに我が国の外交政策実施のための体制整備。		成果実績	件	6454	8105	8202	
	【成果実績(参考指標)】欧州局から発電した電報数		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事務補助員採用数(名) 外国新聞及び雑誌の購読数(部)		活動実績 (当初見込み)	名 部	6 27	6 27	6 27 ()	— ()
単位当たり コスト	事務補助員賃金:1,825千円/人		算出根拠	事務補助員賃金:平成22年度決算額10,952千円/6名				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	欧州局事務補助員賃金	11,559	11,627	—				
	欧州諸国外国新聞、雑誌購入	1,260	1,260					
	欧州諸国関係図書購入	126	126					
	計	12,945	13,013					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外国新聞・雑誌等の購入は、契約内容の性質にかんがみ競争性のない随意契約となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	実績(事務補助員の雇用, 専門書の購入, 外国新聞・雑誌の購読)は、欧州連合及び欧州諸国の外交政策の把握・分析, また右を通じた我が国の外交政策の企画・立案にかかる業務に活用しており、引き続き業務上の必要性が高い事務補助員, 専門書, 外国新聞・雑誌のみ調達を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.事務補助員11名			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務補助員賃金	11			
	計		11	計		0
	B.海外新聞普及株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	外国新聞・雑誌等購入費	1			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事務補助員	1.86	—	—
2	個人B	事務補助員	1.68	—	—
3	個人C	事務補助員	1.67	—	—
4	個人D	事務補助員	1.22	—	—
5	個人E	事務補助員	1.21	—	—
6	個人F	事務補助員	0.91	—	—
7	個人G	事務補助員	0.89	—	—
8	個人H	事務補助員	0.43	—	—
9	個人I	事務補助員	0.42	—	—
10	個人J	事務補助員	0.41	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外新聞普及株式会社	外国新聞・雑誌等購入費	1.3	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	定期刊行物購読料	0.22	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)全版	定期刊行物購読料	0.11	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)根室新聞社	定期刊行物購読料	0.03	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本貿易振興機構	定期刊行物購読料	0.01	—	—

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	日仏フォーラム開催経費			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始			担当課室	西欧課			課長 柳 淳	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日仏首脳の諮問機関として、日仏関係強化の為の方策等を両国の有識者間で議論し、両首脳に結果を報告・提言を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日仏側より座長(議長は政治家を想定)及び有識者を含めた専門家を選定し、(1)教育文化、(2)原子力協力、(3)経済、(4)環境の各分野について突っ込んだ意見交換を行う。日仏で今後3年間にわたって交互に開催し、最終的に両首脳に報告・提言を行う。								
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	—	5	12	—	—	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		—	5	12	—	—		
	執行額		—	—	—				
	執行率(%)		—	0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	日仏首脳の諮問機関として日仏関係強化の為の方策等を両国の有識者間で議論することを目的とする同フォーラムは、我が方座長が未選定段階にあるが、同枠組みにより、日仏間の政治的連携を高める気運が高まり、現在の頻繁な要人往来と、本年5月の菅総理の公式訪問の際の外相間戦略対話の実施合意に繋がった。今後は、経済、原子力といった分野での協力の強化が期待される中で、本フォーラムはその重要性は高めていくものと考えられる。本フォーラムの活動の成果は、両政府間の要人往来数が一つの参考指標となる。			成果実績	往来関係数	8	6	9	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日仏の政・財・言論界等の有識者の参加を得て合同会議を実施。提言を作成し、両国首相に提出。			活動実績 (当初見込み)	会合数	0	0	0 [1]	
単位当たりコスト	—			算出根拠	—				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
		—	—						
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(実施できていないので、記載対象外。以下同じ。)
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度は、日本側座長の選定が行われていないことから実施できず。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		
	—		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

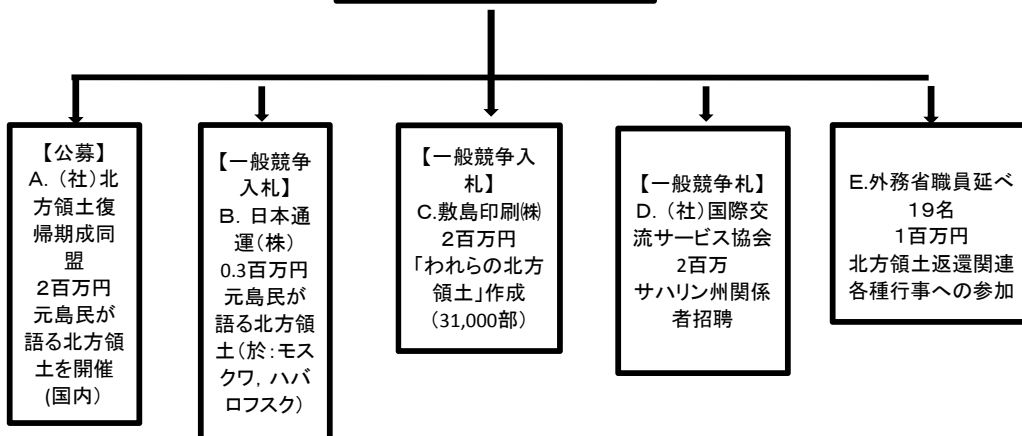
事業名	北方領土復帰対策費	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度開始	担当課室	ロシア課	課長 岡野 正敬				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第十五号並びに北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条及び第五条の二	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土問題の国内外における啓発、北方領土返還促進を訴える各種行事への出席や印刷物を通じた広報を通じ、国内外における北方領土問題に関する理解と関心を高める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「元島民が語る北方領土事業」は、日本全国各地において返還要求運動関係者や一般市民を対象として元島民等による講演会形式で事業を実施するほか、使節団をロシアに派遣して同国の関係者や世論への働きかけを行うもの。「サハリン招聘」は、サハリン州関係者(行政府・議会関係者、マスコミ関係者等)を一週間程度我が国に招聘し、国内関係者との意見交換や各種施設の視察等を設けることによって、我が国の現状、北方領土問題に対する我が国の立場、日露関係全体の進展状況等について理解の促進を図るもの。「われらの北方領土」は、北方領土問題に関する国民の関心を高め、理解を促進すべく、同問題の経緯や政府の取組、関連する資料などについて平易かつ網羅的に記載した冊子を作成、配布するもの。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	10	11	12	8	6	
		繰越し等	-	-	-			
		計	11	11	12			
	執行額		11	9	8			
	執行率(%)		113%	79%	68%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果実績		署名数	1,011,892	840,208	957,480		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各事業の内容は多様であるが、一例として「われらの北方領土」発行部数を記す。		活動実績 (当初見込み)	冊数	31,000	31,000	31,000 (31,000)	— (31,000)
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため記載できない。				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	元島民が語る北方領土	5,228	2,680	事業見直し、単価見直し等による減				
	印刷製本費(われらの北方領土)	2,279	2,279					
	国内旅費(啓発・広報)	765	1,068					
計	8,272	6,027						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	証拠書類の確認等を通じて予算支出状況の監督を行っているほか、一部の事業においては一般競争入札を通じて効率的な予算執行に務めている。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減（事業見直し、単価見直し等による減）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
「元島民の語る北方領土」は、平成2年度の事業開始から平成22年度までに日本国内各地において計112回開催し、参加者は計24,445名に達している。北方四島の元島民の圧倒的多数が北海道内に居住し、かつ年々高齢化していく現状において、本件事業は全国的な北方領土返還運動を維持・展開する上で重要な事業となっている。 「サハリン招聘」については、平成11年度以降、計15件、43名のサハリン州関係者を招聘し、事業終了後も在ユジノサハリンスク総領事館において被招聘者へのフォローアップ（各種行事への招待、コンタクトの維持）に努めている。 「われらの北方領土」は、可能な限り平易かつ詳細な記載を心がけるとともに、関連する資料のみを網羅的に集めた冊子であり、日本国民の幅広い層の関心と理解を深めるために有用な資料となっている。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
8百万円
北方領土復帰のための環境整備



A.(社)北方領土復帰期成同盟			E.外務省職員延べ19名		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	語る会開催費用(旅費、会場借料等)	2	その他	国内旅費	1
計		2	計		1
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.敷島印刷(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷・製本	「われらの北方領土」印刷・製本	2			
計		2	計		0
D.(社)国際交流サービス協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	航空券, 宿泊, 通訳手配等	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	国内における「元島民が語る会」事業を委嘱	2	公募	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日本通運(株)	ロシアにおける「元島民が語る会」事業を委嘱(中止)	0.3	4	86
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	敷島印刷(株)	「われらの北方領土」印刷・製本	2	8	75
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	サハリン招へい業務	2	2	92
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

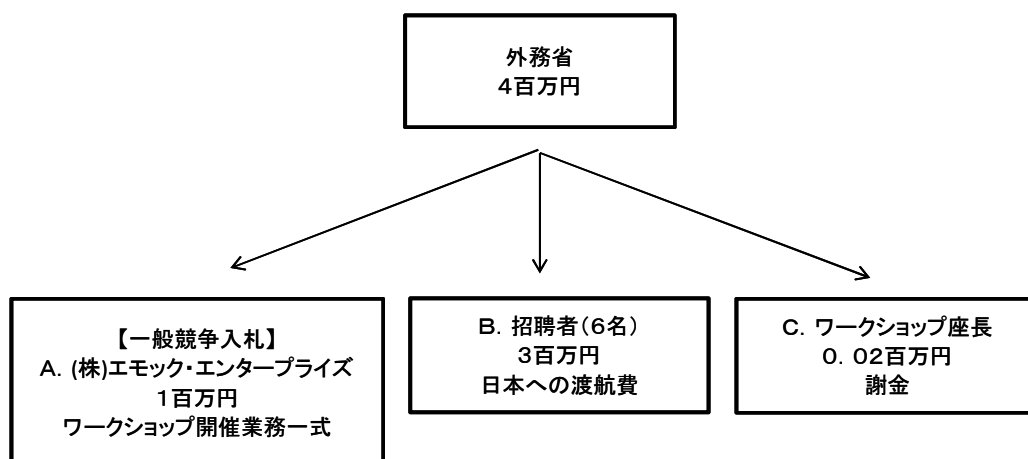
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	職員 A	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
2	職員 B	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
3	職員 C	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
4	職員 D	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
5	職員 E	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
6	職員 B	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.09		
7	職員 A	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.09		
8	職員 F	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.09		
9	職員 F	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.08		
10	職員 D	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.06		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	中・東欧地域協力促進専門家会合			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始			担当課室	中・東欧課			課長 河津 邦彦	
会計区分	一般会計			施策名	I ー4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	中・東欧諸国における地域協力の促進及びこれに向けた我が国の知見提供を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EUの裏庭に残された不安定要因となっている西バルカンを中心に、中・東欧諸国から政策運営に携わる政府ハイレベルや専門家計8名の参加を経て、専門家会合を開催するための経費。 (活動実績) 平成20年度 「南東欧地域防災ワークショップ」を開催。 平成21年度 「開発協力セミナー」を開催。 平成22年度 「防災分野における南東欧地域協力促進ワークショップ」を開催。『V4+日本』エネルギー効率化・再生可能エネルギー・ワークショップについては、東日本大震災のため開催直前にキャンセルとなった。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	15	12	11	8	6		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	15	12	11	8	6		
	執行額		9	5	4				
	執行率(%)		61%	44%	37%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	中・東欧諸国における地域協力の促進及びこれに向けた我が国の知見提供を行う。その効果全般を定量的に示すことは困難であるが、右も踏まえて日・チェコ・アンゴラ間の三角協力が1件実現した。			成果実績	日本と中・東欧諸国による協力事業数	—	—	1	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中・東欧諸国から政策運営に携わる政府ハイレベルや専門家の参加を経て、専門家会合を開催。			活動実績 (当初見込み)	会合の開催件数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
単位当たりコスト	4百万円/回			算出根拠	防災分野における南東欧地域協力促進ワークショップ執行額(4百万円)/専門家会合開催回数(1回) (平成22年度)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	外部委託	6770	5357	事業見直し、単価見直し等による減					
	人件費	445	469						
	会議費	380	394						
計	7,595	6,220							

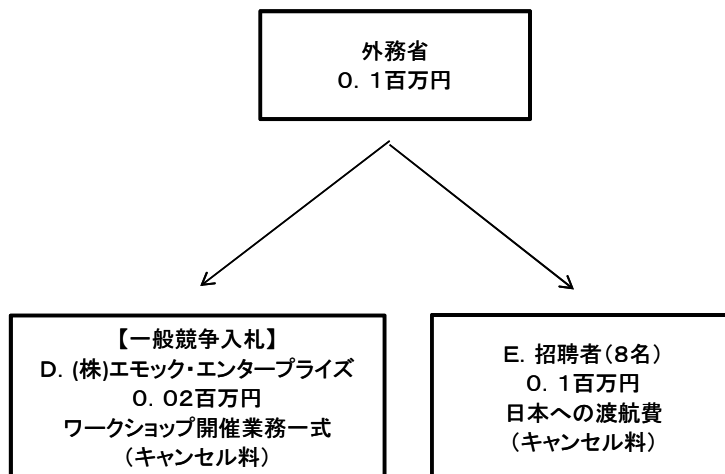
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度については、12月に行った「南東欧防災ワークショップ」に加え、平成23年3月に「V4+日本」エネルギーワークショップを予定していたが、東日本大震災発生のため、直前でキャンセルとなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成21年度の「開発協力セミナー」開催後には、V4諸国側のイニシアティブにより平成22年4月「V4+日本」開発協力セミナーが実施され、また具体的な協力案件の検討が進展するなどの動きが見られた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度において、招聘者を課長級から実務者レベルとしたことにより、各単価を下げた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

【防災分野における南東欧地域協力促進ワークショップ】



【「V4+日本」エネルギー効率化・再生可能エネルギー・ワークショップ】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	滞在費	宿泊料、食事代等	0.5			
	交通費	車両借上費、タクシー代、新幹線等	0.4			
	人件費	エスコート	0.2			
	会議費	会議用飲料、昼食代	0.05			
	計		1.15	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エモック・エンタープライズ	ワークショップ開催業務一式	1	3	76.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	被招へい者	0.4		
2	個人	被招へい者	0.8		
3	個人	被招へい者	0.2		
4	個人	被招へい者	0.3		
5	個人	被招へい者	0.5		
6	個人	被招へい者	0.5		
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	ワークショップ座長	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エモック・エンタープライズ	ワークショップ開催業務一式(キャンセル料)	0.02	4	73.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

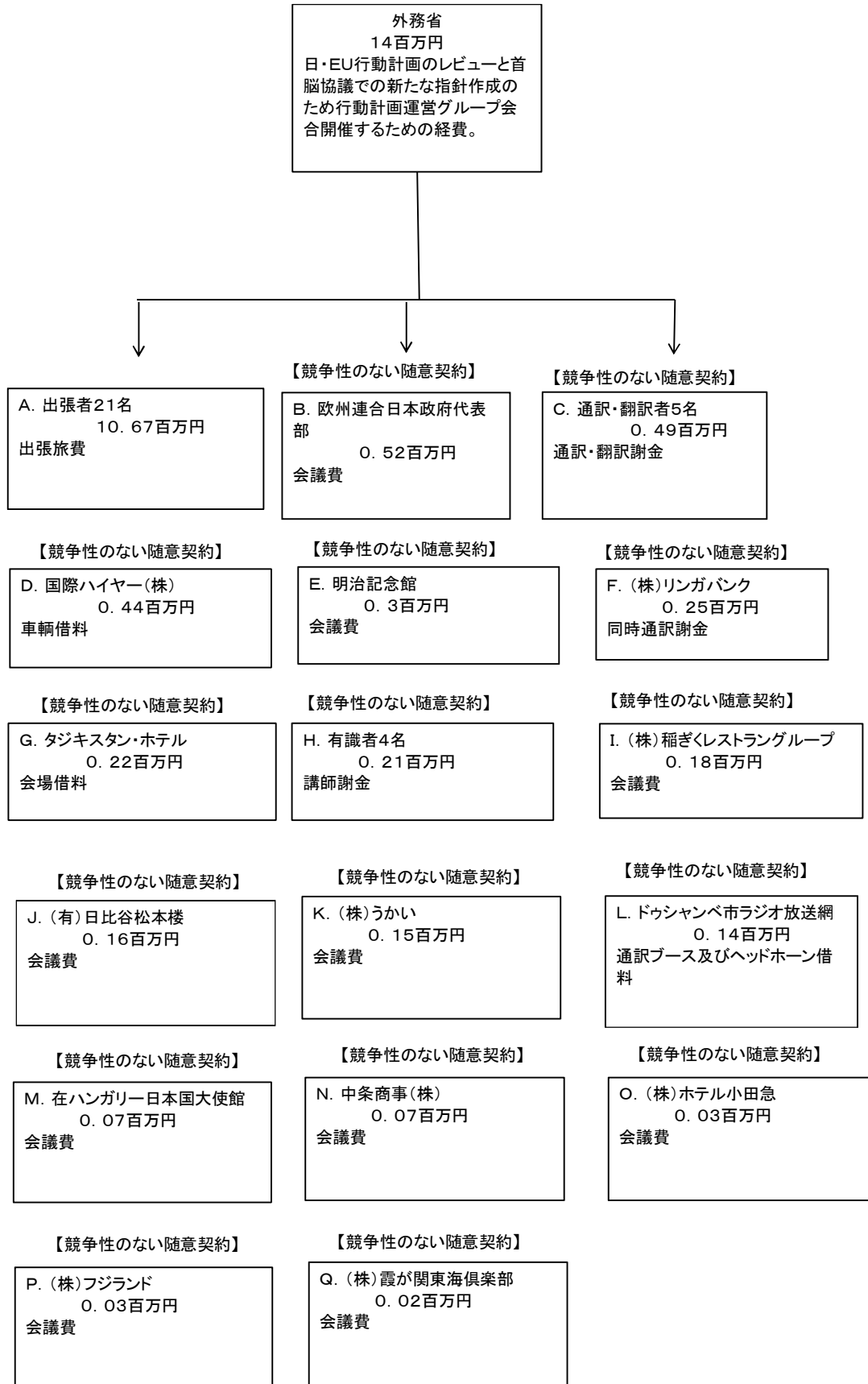
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	被招へい者(航空券キャンセル料)	0.01		
2	個人	被招へい者(航空券キャンセル料)	0.01		
3	個人	被招へい者(航空券キャンセル料)	0.03		
4	個人	被招へい者(航空券キャンセル料)	0.03		
5	個人	被招へい者(航空券キャンセル料)	0.01		
6	個人	被招へい者(航空券キャンセル料)	0.01		
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	「日EU協力のための行動計画」推進経費	担当部局庁	欧州局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始	担当課室	政策課	課長 倉光 秀彰			
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第3条, 第4条, 1, 2, 3, 7	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	2001年の策定以来、日EU協力の指針となってきた日・EU協力のための行動計画の期限が2010年12月に到来したことを踏まえ、今後日EU関係のあらゆる側面を包括的に強化し、それを実行に移す枠組みを定めるための具体的方途について検討する。また、グローバルな課題に関する対話、地域情勢に関する戦略的な協議を通じて共通理解を醸成し連携を強化する。更にシンポジウム等の開催により、日EU関係についての対外発信を行う。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	日EU関係の進捗状況を確認し、またこれを推進するために日EU合同ハイレベルグループ会合、高級実務者協議等を開催し、日EU間で調整を進める。東アジアにおける安全保障上の懸念の認識の共有及び中央アジア情勢に関する共通理解の醸成等を目的とした戦略的な協議を継続する。また、国際社会の1極を構成するEUへの関心と理解を増進させ、日EU関係の裾野を広げるべく、EUと協力し日EU関係をテーマとしたシンポジウムやセミナーを開催する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	9	8	10	12	15
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	9	8	10	12	15
		執行額	9	7	14		
	執行率(%)	107.40%	85.90%	145.80%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】重層的な対話を通じた、日EU間の包括的な関係強化。 【成果実績(参考指標)】 ①日EU間の貿易量 ②日EU間の直接投資量 ③EU加盟国からの訪日者数 ④首脳協議及び外相協議の合計回数			①円 ②円 ③人 ④回	①16兆4521億 ②2兆6576億 ③687033 ④1	①12兆6448億 ②2兆4549億 ③650872 ④2	①13兆5835億 ②7557億 ③666634 ④5
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定期首脳協議 行動計画運営グループ会合 戦略対話 合同ハイレベルグループ会合 共同シンポジウム 中央アジア国境管理会合 「日EU行動計画2020プロジェクト」			回	1 2 3 — 1 — —	1 2 3 — 1 1 1	1 1 3 — 1 1 1
			活動実績 (当初見込み)				
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠				
(単位:千円) 平成23・24年度予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費	8,037	10,033	旅費の増要求のため。			
	会議開催経費	4,164	4,728				
	計	12,201	14,761				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現地開催経費の精査・ディスカウントチケットの利用等経費節約に引き続き留意する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.出張者21名			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	旅費	11			
	計		11	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	出張4件	1.23	—	—
2	出張者 B	出張1件	1.15	—	—
3	出張者 C	出張1件	1.08	—	—
4	出張者 D	出張1件	1.05	—	—
5	出張者 E	出張1件	1.05	—	—
6	出張者 F	出張1件	0.89	—	—
7	出張者 G	出張1件	0.75	—	—
8	出張者 H	出張1件	0.74	—	—
9	出張者 I	出張1件	0.72	—	—
10	出張者 J	出張2件	0.62	—	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	欧州連合日本政府代表部	第2回日・EU高等教育アドホックセミナー・レセプション	0.52	—	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳者 A	日EU国境管理会合プレゼンテーション資料翻訳	0.11	—	—
2	通訳者 B	日EU国境管理会合通訳(英語－露語)	0.09	—	—
3	通訳者 C	日EU国境管理会合通訳(英語－露語)	0.09	—	—
4	通訳者 D	日EU国境管理会合(英語－ダリー語)	0.09	—	—
5	通訳者 E	日EU国境管理会合(英語－ダリー語)	0.09	—	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際ハイヤー(株)	日・EU定期首脳協議に係る車両借り上げ	0.44	—	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明治記念館	第3回日EU合同ハイレベルグループWG会合ワーキングディナー	0.3	—	—

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンガバンク	第19回日・EU定期首脳協議に係る同時通訳業務	0.25	—	—

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タジキスタンホテル	日EU国境管理会合会場借料	0.22	—	—

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者 A	日EU俳句コンテスト審査員に対する謝礼	0.09	—	—
2	有識者 B	日EU共同シンポジウム・ASEM関連スピーカーに対する謝礼	0.04	—	—
3	有識者 C	日EU共同シンポジウム出席者に対する謝礼	0.04	—	—
4	有識者 D	日EU共同シンポジウム出席者に対する謝礼	0.04	—	—

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)稲ぎくレストラングループ	第2回日EU合同ハイレベルグループ会合ワーキングランチ	0.18	—	—

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)日比谷松本楼	在京EU大使館関係者との日・EU関係に関する意見交換	0.16	—	—

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-------	---------	----------------	------	-----

1	(株)うかい	第4回日EU合同ハイレベルグループ会合ワーキングランチ	0.15	—	—
---	--------	-----------------------------	------	---	---

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ドゥシャンベ市ラジオ放送網	日EU国境管理会合通訳ブース2機及びヘッドホーン80個借料	0.14	—	—

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ハンガリー日本国大使館	日EU共同シンポジウムワーキングディナー	0.07	—	—

N

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中条商事(株)	日・EU関係者有識者委員との意見交換	0.07	—	—

O

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホテル小田急	日EU英語俳句コンテスト受賞者他との意見交換	0.03	—	—

P

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	日EU合同ハイレベルグループ会合飲料代	0.03	—	—

Q

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)霞が関東海倶楽部	欧州評議会のベニス委員会及び日本政府の協力関係の進展に係る意見交換	0.02	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	中央アジアとの対話・協力関係経費		担当部局庁	欧州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	中央アジア・コーカサス室			室長 池上 正喜		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項及び七項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「中央アジア＋日本」対話等の枠組みを通じて地政学的に重要な位置にあり、また、我が国の資源外交上重要な中央アジア諸国との関係を強化する。同時に、我が国と価値観を共有する欧米諸国や中央アジア地域に影響力を有する周辺国との協議を行い、情報・認識の共有を図り、協力の可能性を探ることで我が国の対中央アジア政策を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2004年8月に立ち上げた「中央アジア＋日本」対話の枠組みで、外相会合、外相会合の準備を兼ねる高級実務者会合(日本側は局参事官、中央アジア側は次官が団長)、各分野の具体的な協力につき協議を行う分野別協議(課長級)を実施するもの。これまで外相会合を3回、高級実務者会合を5回実施しており、本年第6回高級実務者会合、明年第4回外相会合を実施予定である。また、米、EU、独、トルコ、ロシア及び中国等の第三国と中央アジアに関する協議を実施する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	20	10	9	12	17		
	執行額		12	6	5				
	執行率(%)		57.4	60.2	54.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	本件事業は、対話及び協議を実施し、情報・認識を共有し、今後の対中央アジア政策を強化することを目標とする。中央アジア諸国との関係が安定的に発展していることを示す参考指標として同諸国との貿易額(財務省統計に基づく)の推移を記載する。		成果実績	億円	1,657.10	645.5	1,028.10		
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①「中央アジア＋日本」対話の枠組み→外相会合(平成22年8月)、高級実務者会合(平成20年7月、平成22年7月)。②主要国との協議(平成20年9回、平成21年度13回、平成22年度7回)		活動実績 (当初見込み)	回数	10	13	9	—	
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠						
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	7200	6653	旅費(航空機クラス)による増。					
	旅費	3940	8906						
	人件費	433	553						
	人件費	391	270						
	会議費	294	514						
計	12258	16896							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の資源外交上も重要な中央アジア諸国の外相を招聘し、「中央アジア＋日本」対話の枠組みで今後の協力の可能性につき意見交換を行うことは我が国の国益に叶うもの。また、第三国との協議を通じて情報・認識の共有を図ることは対中央アジア外交強化の上で不可欠。経費の大半は出張旅費及び招聘旅費であるため、その正確な把握と節約に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	—		
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
—			
		補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

※平成22年度実績を記入

外務省
9百万円

(中央アジアとの対話・協力関係経



A 出張者7名

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張旅費	3.9			
計		3.9	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

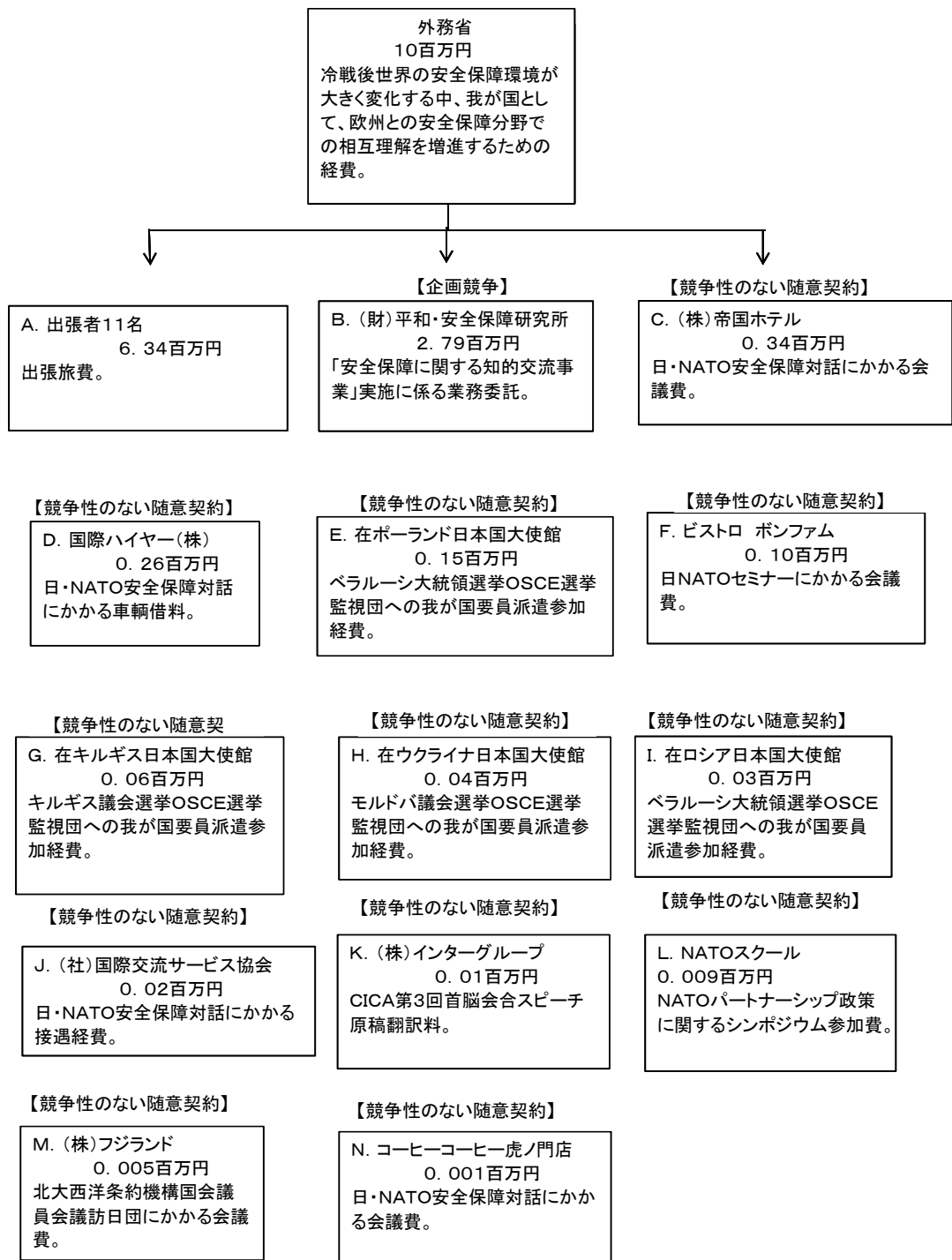
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者(7名)	出張	3.87		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	安全保障分野における日欧協力関係経費			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始			担当課室	政策課			課長 倉光 秀彰	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	冷戦後、世界の安全保障環境が大きく変化する中、欧州諸国及び地域機関は域外国との協力を積極的に推進しており、日本と欧州の安全保障分野での協力の可能性が拡大している。こうした中、欧州、アジア両地域のみならず、世界の平和と繁栄の実現にむけた環境を醸成するべく、我が国として、欧州との安全保障分野での相互理解を増進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国と欧州の安全保障分野のシンクタンクや民間有識者との間での知的交流を活発化させるとともに、アフガニスタンをはじめ域外活動における協力を追求するNATO、北米からロシア、中央アジア・コーカサスを含む世界最大規模の地域安全保障機構であるOSCE、さらには共通安全保障防衛政策(CSDP)を推進するEUといった欧州の主要な地域機関との間で、安全保障分野における様々なレベルでの意見交換を促進し、相互理解を増進する。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	14	12	9	17	17		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計	14	12	9	17	17			
	執行額	11	10	10					
	執行率(%)	76.4	86	112.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】①NATO及びOSCEとの協議を通じた欧州との知見共有・連携強化、②CSDPコースへの参加等を通じた欧州との知見共有・連携強化、③選挙監視団の成功裡の派遣による当該国民への裨益			成果実績	人	①4 ②3 ③2064万人	①4 ③6230万人	①2 ②4 ③1888万人	①4 ②4
	【成果実績】①知的交流事業、②CSDPコースへの参加者数(達成度は日本からの参加人数について「実際の参加人数/予算上想定人数」)、③選挙監視団の成功裡の派遣により裨益した当該国民数(平成20年度はマケドニア、ベラルーシ、アゼルバイジャン、平成21年度はウクライナ、キルギス、タジキスタン、モルドバ、平成22年度はベラルーシ、キルギス、モルドバ)			達成度	%	①100% ②50% ③100%	①100% ③100%	①100% ②100% ③100%	
	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①知的交流事業派遣、②CSDPコースのほか、NATO及びOSCEの各種会議・協議、②OSCE選挙監視団への参加回数			活動実績 (当初見込み)	回	①1 ②3 ③3	①1 ③3	①1 ②4 ③5	①1、②3、③2 ()
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠	-				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	7,709	7,414	-					
	事業実施経費	5,668	5,668						
	会議開催経費	4,118	3,987						
	計	17,495	17,069						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1度の出張によって複数の目的が達成できるよう、出張国及び日程を綿密に調整し、支出を軽減できるよう引き続き留意する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.出張者11名			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	出張旅費	6			
計		6	計		0
B.(財)平和・安全保障研究所			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	事業実施経費(謝金、旅費、会場借料)	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	出張3件	1.45	—	—
2	出張者 B	出張2件	1.36	—	—
3	出張者 C	出張2件	1.35	—	—
4	出張者 D	出張1件	0.78	—	—
5	出張者 E	出張1件	0.41	—	—
6	出張者 F	出張1件	0.32	—	—
7	出張者 G	出張1件	0.17	—	—
8	出張者 H	出張1件	0.16	—	—
9	出張者 I	出張1件	0.14	—	—
10	出張者 J	出張1件	0.12	—	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)平和・安全保障研究所	「安全保障に関する知的交流事業」実施に係る業務委託	2.79	2	企画競争

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国ホテル	日・NATO安全保障対話にかかる会議費	0.34	—	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際ハイヤー(株)	日・NATO安全保障対話にかかる車輛借料	0.26	—	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ポーランド日本国大使館	ベラルーシ大統領選挙OSCE選挙監視団への我が国要員派遣参加経費	0.15	—	—

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビストロ ボンファム	日NATOセミナーにかかる会議費	0.1	—	—

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在キルギス日本国大使館	キルギス議会選挙OSCE選挙監視団への我が国要員派遣参加経費	0.06	—	—

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ウクライナ日本国大使館	モルドバ議会選挙OSCE選挙監視団への我が国要員派遣参加経費	0.04	—	—

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ロシア日本国大使館	ベラルーシ大統領選挙OSCE選挙監視団への我が国要員派遣参加経費	0.03	—	—

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	日・NATO安全保障対話にかかる接遇経費	0.02	—	—

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	CICA第3回首脳会合出席に際するスピーチ原稿の翻訳料	0.01	—	—

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NATOスクール	NATOパートナーシップ政策に関するシンポジウム参加費	0.009	—	—

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	北大西洋条約機構国会議員会議訪日団にかかる会議費	0.005	—	—

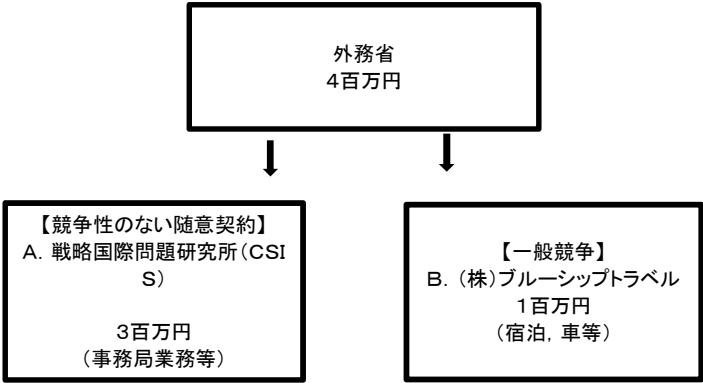
N

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コーヒーコーヒー虎ノ門店	日・NATO安全保障対話にかかる会議費	0.001	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日米露有識者会議開催経費			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 ・平成24年度終了(予定)			担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号二			関係する計画、通知等	「平和条約問題に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の声明」(平成12年9月)、「日露行動計画」(平成15年1月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米露三か国の有識者によるアジア太平洋地域の安全保障を中心テーマとする有識者会議を開催するための費用を要求するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米露の有識者が、アジア太平洋地域の安全保障を中心テーマとして、この地域の脅威をどのように認識しているのか、また将来のアジア太平洋地域の安全保障はどうあるべきかといった視点から議論を積み重ね、最終的に、本有識者会合として、日米露三国政府に対する政策提言を提出する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	-	-	8				
		執行額	-	13	4				
	執行率(%)	-	-	52%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	成果目標: 日米露三国の有識者による、将来のアジア太平洋地域の安全保障に関する議論の深化。 成果実績: 本件は、将来のアジア太平洋地域の安全保障について有識者で議論し、政府に対して政策提言を行うという、中長期的視野に立って実施している事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難であるが、会議参加者はその指標たりうる。		成果実績	人		31	24		
			達成度	%		-	77		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	1会計年度中、基本的に1回会議を開催するペースで進める。		活動実績 (当初見込み)	回		1	1	-	
						(1)	(1)		
単位当たりコスト	400万円/1回		算出根拠	単位当たりコスト=1回/執行額(400万円)					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	会議開催諸経費	5,838	3,647						
	有識者出張費	3,500	4,722						
計	9,338	8,369							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度については、実施団体の施設を会場として使用することができた等の事情により、必要経費の節減が可能となった結果、不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	証拠書等によって契約先からの再委託がないことを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまで、会議開催国等の事情を勘案し、日米露各極それぞれの費用負担のあり方が合理的なものとなるよう検討・調整を行い、必要経費削減に努めてきている。今後も、会議開催時の種々の事情に応じ、経費削減の可能性について各極と検討・調整を行っていく。同時に、例えば、旅費が必要となる場合には割引航空券を利用する等、引き続き可能な節減を続けていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.戦略国際問題研究所(CSIS)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	1			
人件費	研究員2名	2			
計		3	計		0
B.(株)ブルーシップトラベル			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	宿泊, 車, 謝礼等	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.戦略国際問題研究所(CSIS)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戦略国際問題研究所(CSIS)	事務局等業務	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)ブルーシップトラベル

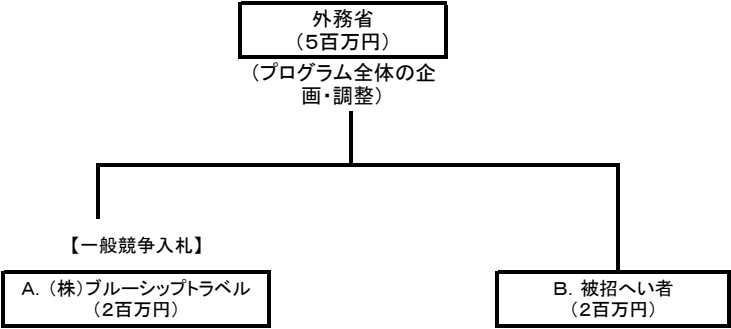
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)ブルーシップトラベル	会議開催業務(宿舍の手配等)	1	6	58
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	GUAM諸国実務者招へい計画		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始, 平成22年度終了		担当課室	中・東欧課		課長 河津 邦彦		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ロシアとEUには含まれた4か国(グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバ)が加盟し、民主主義と市場経済による発展を目指している地域機構であるGUAMとの間で、双方の関心分野における具体的な協力を進め、各国の民主化・市場経済化を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件経費は、GUAM加盟国から専門家・実務家各2名及びGUAM事務局関係者1名の計9名を訪日招へいし、日本側専門家等との意見交換や関連施設の視察等を通じて関係強化を進めるための経費。 (活動実績) 平成20年度 「GUAM+日本」投資貿易促進ワークショップ、9名 平成21年度 「GUAM+日本」観光振興ワークショップ、9名 平成22年度 「GUAM+日本」防災ワークショップ、9名							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	8	9	8	—	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	8	9	8	—	—	
	執行額		5	5	5			
執行率(%)		57%	58%	61%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	GUAM諸国における民主化・市場経済化の促進。 (事業の性質上、成果実績を定量的に示すことは困難であるが、平成21年度の観光振興ワークショップの結果、我が国における「世界旅行博」へのGUAMブース出展1回、我が国旅行業者を対象とした視察ツアーへの招待1回につながるなど、GUAM側イニシアティブにつながっている。)		成果実績	GUAM側イニシアティブの事業数	—	—	2	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	GUAM加盟国からの専門家やGUAM事務局関係者を招へいの上、ワークショップを実施。		活動実績 (当初見込み)	ワークショップの開催回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
単位当たりコスト	5百万円/回		算出根拠	執行額(5百万円)/プロジェクト件数(1件)(平成22年度)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		GUAM諸国及びGUAM事務局は我が国が提供した知見を生かし、自ら新たな政策等を実施するなど、本事業はGUAM諸国の民主化及び市場経済化にとり極めて有益なものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年度において本事業は他招へいスキームと統合。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		－		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
滞在費	宿泊料、食費、案内雑費、観劇料、保険	1			
人件費	通訳、エスコート	0.6			
交通費	中型バス、通行料、新幹線	0.7			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブルーシップトラベル	プログラムの運営	2	4	66%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	被招へい者	0.4		
2	個人	被招へい者	0.4		
3	個人	被招へい者	0.3		
4	個人	被招へい者	0.3		
5	個人	被招へい者	0.2		
6	個人	被招へい者	0.2		
7	個人	被招へい者	0.2		
8	個人	被招へい者	0.2		
9	個人	被招へい者	0.1		
10					

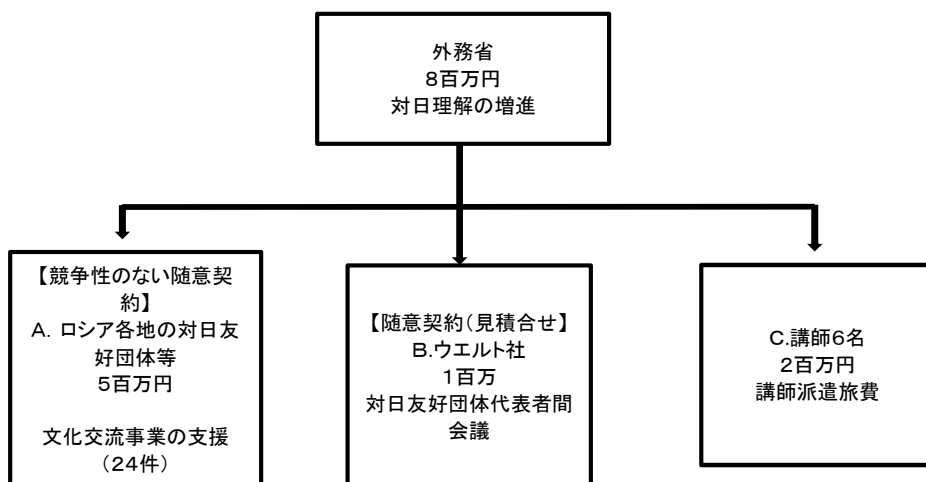
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日露草の根交流事業	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度開始	担当課室	ロシア課	課長 岡野 正敬				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15号及び第16号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ロシア国内で活動する対日友好団体への支援を通じ、モスクワのみならず、地方における文化交流活動の一層の拡充及び対日理解促進を図るとともに、ロシア国内における良好な対日感情を醸成し、北方領土返還に向けた環境整備の一助とすることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ロシア国内48地域で活動する対日友好団体である露日協会の地方支部、又は、その他の友好団体が行う文化事業を支援し、又は、これら団体と大使館、総領事館との共催で事業を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	9	10	8	7	6	
		繰越し等	—	—	—			
		計	9	10	8			
	執行額		8	8	8			
	執行率(%)		90%	83%	105%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標:対日理解促進、ロシア国内における良好な対日感情の醸成。 成果実績:文化事業への参加者数		成果実績	人	10,000	10,734	15,058	
			達成度	%	100	107	140	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	文化交流事業件数		活動実績 (当初見込み)	実施件数	18	19	24 (21)	— (24)
単位当たりコスト	(340千円/件数)		算出根拠	執行額÷事業件数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	対日友好団体代表者間会議開催費	1999	1786					
	講師、通訳等謝金	1914	1008					
	資料作成、会場借料等	1594	1487					
	講師派遣旅費	1194	1826					
	計	6701	6107					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	北方領土返還に向けた環境整備のため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日露草の根交流事業では、日露間の友好団体等の交流促進を進めるため、対日友好団体会議の実施を柱として、文化事業を実施しているが、在外公館から要望があっても文化人等派遣旅費が足りないため、日本から人を派遣できず、交流の観点からは不十分であった。24年度要求では文化人等派遣旅費を増やし、より交流が促進されるよう改善を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.ロシア各地の友好団体			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	デモンストレーション経費(会場借料, 謝金, ポスター等作成費)	5			
	計		5	計		0
	B.ウエルト社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	会議開催経費(旅費, 謝金等)	1			
	計		1	計		0
	C.専門家			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	講師派遣旅費	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ウエルト社	対日友好団体代表者間会議の開催業務	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人 A	講習会等の講師	0.3		
2	個人 B	講習会等の講師	0.2		
3	個人 C	講習会等の講師	0.2		
4	個人 D	講習会等の講師	0.5		
5	個人 E	講習会等の講師	0.3		
6	個人 F	講習会等の講師	0.3		
7					
8					
9					
10					

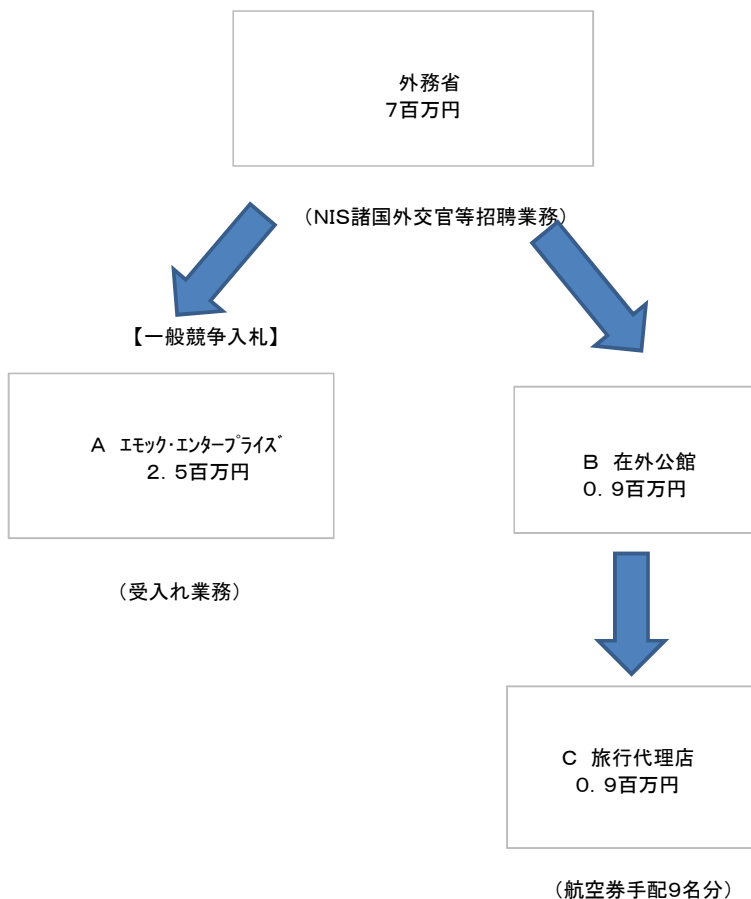
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	NIS諸国外交官等招聘計画		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度開始		担当課室	中央アジア・コーカサス室		室長 池上 正喜		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地政学上も資源外交上も重要なNIS諸国の若手・中堅外交官を日本に招聘し、政府機関・有識者等の関係者との意見交換や我が国施設の視察等を実施することで被招聘者の対日理解促進及び人脈構築を図り、我が国とNIS諸国との関係を一層緊密化させ、同諸国との外交の円滑化に役立てる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	NIS諸国(旧ソ連から独立したアルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウクライナ、ベラルーシ及びモルドバの計11ヶ国)外務省等政府機関の有望な若手・中堅外交官等、各国1名ずつ計11名を1週間程度我が国に招聘し、日本の外交政策や経済政策に関する講義、政府関係者・有識者等との意見交換、対日理解促進のための視察(国会・関係省庁訪問、企業訪問、企業視察及び地方視察)を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	7	7	7	—	—	
	執行額		6	4	3			
	執行率(%)		96.9	62.9	49.6			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本件事業は、NIS諸国の外交官を訪日招聘し、対日理解促進及び人脈構築による今後の外交の円滑化を目標とする。定量的な成果目標を示すことは困難であるが、事後に実施したアンケート結果を成果実績として記載する。		成果実績	満足回答数	10	9	9	
			達成度	%	90	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成5年の事業開始以来262名を招聘(平成22年度は9名)し、政府機関関係者等との意見交換、国会訪問、大学訪問、地方視察等を実施した。		活動実績 (当初見込み)	人数	11	9	9	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	33.3万(円/1人)		算出根拠	執行額300万÷外交官9名 (11カ国中2カ国が先方都合で参加取り止め)				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	毎回、航空賃については、事前の見積もりを本邦及び被招聘国側大使館の双方で実施し、安価な方で航空券を購入する、早期購入割引のある国については変更のリスクを考慮しつつも、前広な人選に努める等、経費の節約に努力している。また、招聘終了後は、被招聘者の感想を聴取して効果を見定める等、本件事業の効果を最大限発揮するよう努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
- -			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	エモック・エンタープライス(滞在費)	2.5			
	計		2.5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	接遇業務	2.5	4	75
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外公館		0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旅行代理店	航空券手配	0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

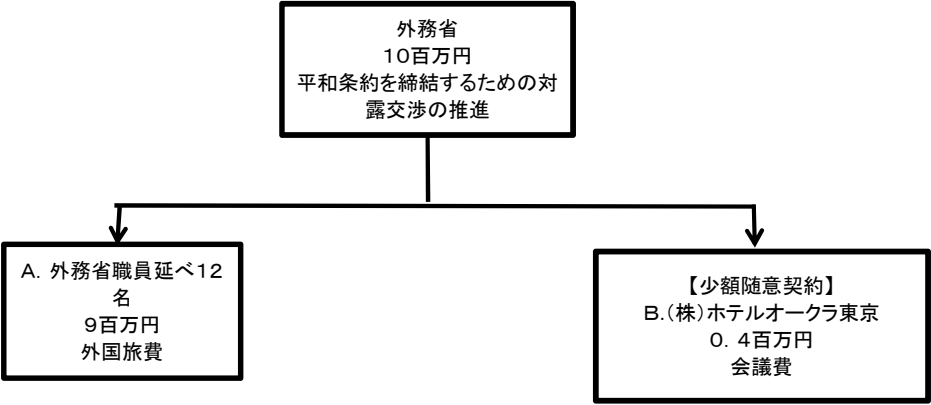
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日露平和条約締結推進対策費	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	ロシア課	課長 岡野 正敬				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第二号	関係する計画、 通知等	日露行動計画(平成15年1月)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	北方領土問題を解決して平和条約を締結することは日露間の最大の懸案であり、平和条約の早期締結の重要性は日露両国間で繰り返し確認されてきている。しかしながら、平和条約締結問題は戦後65年が経過した今なお未解決であり、平和条約締結推進のため、次官級レベル及び局長レベルで引き続き精力的に交渉を行っていく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	首脳・外相会談の準備又はフォローアップとして、これらの会談で取り上げられた(又は取り上げられる)問題の法的・技術的側面を中心に次官級、局長レベルで交渉を行うための経費。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	5	6	7	10	10	
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	-			
	執行額	5	6	7				
	執行率(%)	6	9	10				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標:北方領問題の解決及び平和条約の締結を目的とした精力的交渉の推進。 成果実績:開催回数。		成果実績		3	6	6	
			達成度	%	—	200	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	開催回数(東京、モスクワその他の開催)		活動実績 (当初見込み)	回	東京、モスクワ、リマ各1回	東京、モスクワ、ラウイラ、ニューヨーク、シンガポール、オタワ各1回	東京1回、モスクワ4回、パリ1回 (外国2回、日本3回)	— (外国3回、日本3回)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	開催場所が異なるため、定量的に実績を示すことができない。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	9,217	9,329					
	会議費	499	480					
計	9,716	9,809						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張の際の航空賃は、引き続き、割引航空券等の使用を推奨していく。また、引き続き出張期間、出張者数を必要最小限にとどめ、複数案件を一度の出張の機会に行うなどして経費節約に努める		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員 A	会議等出席旅費	1		
2	職員 B	会議等出席旅費	1		
3	職員 A	会議等出席旅費	1		
4	職員 C	会議等出席旅費	1		
5	職員 A	会議等出席旅費	0.8		
6	職員 C	会議等出席旅費	0.7		
7	職員 A	会議等出席旅費	0.6		
8	職員 B	会議等出席旅費	0.6		
9	職員 A	会議等出席旅費	0.6		
10	職員 D	会議等出席旅費	0.5		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)ホテルオークラ東京	会食等	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

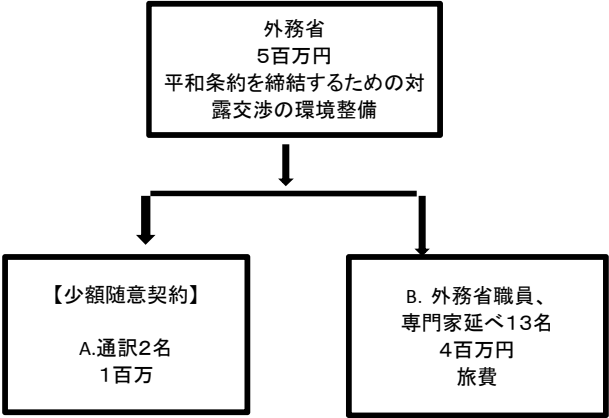
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議			担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始			担当課室	ロシア課		課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第二号			関係する計画、通知等	日露隣接地域における地震・火山・防災協力プログラム 日露隣接地域における生態系保全協力プログラム			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道、北方四島、千島列島を含む日露の隣接地域は、地震火山帯の活動による大規模地震発生の可能性が高く、また、世界でも有数の豊かな生態系(海流特性、希少動植物等)が残る地域であり、地域住民の安全や地球環境保全等を進める観点から、日露共同の取り組みを進めることを目的とする。また、特に北方四島をめぐる協力は、平和条約締結交渉のための環境整備にも資することから、双方の法的立場を害さないとの前提の下、これらの分野における協力を一層進めていくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日露の隣接地域における協力を効果的に行う観点から、日露の専門家間で協力の現状、成果及び課題等について意見交換を行うもの。また、本協力は、北方領土問題に関する我が国の法的立場を害することとならないよう特段の配慮が必要であり、この観点から日露政府間で協議を行いつつ実施しているもの。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	6	7	13	10	
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	6	7			
		執行額	—	2	5			
	執行率(%)	—	40%	78%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果実績		人	—	100	100		
	達成度		%	—	—	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ワークショップ、シンポジウム等の実施回数(基本的に年2回程度)		活動実績 (当初見込み)	回	—	ワークショップ1回(札幌)	ワークショップ2回(ウラジオストク、カムチャツカ)	—
							(ワークショップ2回、シンポジウム1回)	
単位当たりコスト	2,562千円/回		算出根拠	執行額/回数(2回)				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	シンポジウム開催経費	8,922	6,159	事業見直し、単価見直し等による減				
	旅費(外国)	4,295	3,481					
	旅費(国内)	187	187					
計	13,404	9,827						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	証拠書類の確認等を通じて予算支出状況の監督を行っているほか、一般競争入札を通じて効率的な予算執行に努めている。また、出張の際の航空賃は、引き続き割引航空券等の使用を推奨するとともに、引き続き出張期間、出張者数を必要最小限にとどめる等して経費節約に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
本件予算により、防災分野及び生態系保全分野についてそれぞれ2回の日露専門家会合を開催し、その後、日露政府間において2007年2月に防災分野の協力プログラム、2009年5月に生態系保全分野の協力プログラムが署名され、いずれの分野においてもその後日露専門家間の協力〔共同調査、共同研究等〕が進展している。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.通訳			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	日露通訳	1			
計		1	計		0
B.外務省職員, 専門家			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳 A	専門家会合日露通訳	0.8	随意契約	
2	通訳 B	専門家会合日露通訳	0.7	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	専門家 A	専門家会合出席外国旅費	0.6		
2	専門家 B	専門家会合出席外国旅費	0.5		
3	専門家 C	専門家会合出席外国旅費	0.5		
4	専門家 D	専門家会合出席外国旅費	0.5		
5	職員 A	専門家会合出席外国旅費	0.4		
6	専門家 E	専門家会合出席外国旅費	0.4		
7	専門家 F	専門家会合出席外国旅費	0.4		
8	職員 A	専門家会合出席外国旅費	0.2		
9	専門家 F	専門家会合事前協議国内旅費	0.1		
10	専門家 G	専門家会合事前協議国内旅費	0.04		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	バルト三国との関係強化セミナー開催経費			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始			担当課室	西欧課			課長 柳 淳	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際社会における自由、民主主義、法の支配等の普遍的価値を基礎に政治的安定と経済的繁栄を持続的に達成する地域を形成していくために、旧ソ連からの独立後いち早く民主化を進め、2004年にはEU、NATO加盟を果たしたバルト三国との協力関係強化のための基盤を構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	バルト三国より、これら諸国の将来を担う有識者を1週間程度、我が国に招聘し、当該国政策・事情についての発信の機会を設ける。さらに、我が国の有識者との意見交換や視察等を通じて、日本の政治・経済・社会・文化事情及び政策といった対日理解を促進させる。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	6	6	7	5	5		
	執行額		6	5	4				
	執行率(%)		98.4	78.0	67.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	①バルト三国参加者に我が国の政治・経済・社会事情について知見を有せしめる点については、フォローアップにてはかる。②国内でバルト三国に対する関心を喚起する点については、セミナーへの一般人の参加者数が一つの参考の指標になる。			成果実績	人数	15名	42名	56名	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	セミナー招へい者			活動実績 (当初見込み)	人数	5名 —	6名 —	6名 (6)	— (6)
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠	成果実績を定量的に示すことが出来ない。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	接遇経費	4812	4513						
	会議運営委託	398	695						
計	5210	5208							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	バルト三国については日本国内での知名度が低く、よって、国民に広くニーズがあるとは言い難く、また地方自治体・民間等による事業実施は期待できない状況である。しかし、逆説的ではあるが、だからこそ当省が実施することが必要と考えられる。すなわち、広くニーズがないため、同地域との交流関係を政府が率先して推薦していくことは重要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出は、滞在費、交通費、通訳、エスコート代に限定されており、会議開催については、共催者の協力を得ることによって会場料を無料とするなど、経費抑制が十分にされている。 ・また、上記費用の支出先としての業者選定は一般競争入札によりなされており、競争性は高い。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	第1～第3回までの実施実績があるが、回を追う毎に、日本からの参加人数が増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	バルト三国の日本国内での知名度が低いことから、国民の広い層に需要があるとは言い難い。 一方で、本件セミナーは比較的少ない予算で実施でき、またバルト側から高いレベルの参加者を得ることで、日・バルト三国双方において注目を得やすいことから、バルト三国の将来を担う指導者を我が国に招聘し、我が国の有識者との意見交換や視察等を通じて対日理解を促進させ、日・バルト三国間の協力関係強化のための基盤を構築していくことの目的を実現する上で費用対効果は高いと言える。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省

4百万円

〔 パル三国との関係強化セミナー開催経費 〕



〔 一般競争入札 〕

A (株)国際ビジネスサポート

4百万円

〔 セミナー開催業務及び接遇 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	セミナー開催業務及び接遇	4			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際ビジネスサポート	セミナー開催業務及び接遇	4	5	73
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日澳21世紀委員会関係経費	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度	担当課室	中・東欧課	課長 河津 邦彦				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項	関係する計画、通知等	日・オーストリア外相会談(1990年7月, 中山外務大臣(当時), モック外務大臣(当時))					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日澳双方の民間及び学界の学識者が、自由な立場で、将来の日・オーストリア協力のあり方や共通の課題(外交、経済、環境、科学技術、文化、社会福祉等)につき議論を行い、日澳関係のあるべき姿について中長期的ビジョンを提示し、両国間の相互理解をより一層促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「日澳21世紀委員会」は、1990年の日・澳外相会談において設立が提案され、日・澳修好125周年にあたる1994年に第1回会合が開催されて以来、これまでに日本と澳において交互に開催されている。本委員会においては、外交、経済、環境、科学技術、文化、社会福祉等、幅広いテーマで意見交換を行っており、近年は、委員のみで専門的観点から議論を行う非公式会合と一般聴衆を交え広く議論を行う公開シンポジウムの2つを開催している。座長は、日本側が筒井英徳・豊田通商アドバイザー、澳側がコートバウアー・澳中央銀行副総裁。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	7	1	6	1	6	
	執行額		5	0.8	4			
	執行率(%)		74%	63%	62%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	「日澳21世紀委員会」シンポジウム等の開催等を通じ、日・オーストリア間の相互理解を促進。その成果全般を定量的に示すことは困難であるが、同委員会の開催を受け、両国の地方都市でも自発的な交流の促進が図られた。		成果実績 関連地方イベントの開催	1(オーストリア開催)	1	1(オーストリア開催)	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「日澳21世紀委員会」シンポジウム等を開催。		活動実績 (当初見込み)	開催回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
単位当たりコスト	本邦開催時:0.8百万円/回 オーストリア開催時:4百万円/回		算出根拠	本邦開催時:平成21年度予算執行額 オーストリア開催時:平成22年度予算執行額				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	517	0	平成24年度はオーストリアでの開催となるため				
	人件費	473	0					
	委員旅費(内国旅費)	192	0					
	旅費(内国旅費)	86	0					
	委員旅費(外国旅費)	0	4,231					
	旅費(外国旅費)	0	1,349					
	計	1,268	5,580					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本委員会は、日本と奥の交互で開催。国内開催の場合は会場確保、通訳手配、出席者の移動の手配等、奥開催の場合は日本側参加者の出張手配等を、費用の支出状況を確実に把握するため、全て当省において一元に行っている。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		第12回委員会までは、東京とウィーンで交互に開催していたが、第13回委員会については、ウィーン市マイドリング区と姉妹都市関係にある岐阜市において開催(初の地方開催)し、地方都市交流の活性化という新たな役割を同委員会に付与した(第15回委員会は、北海道小樽市にて開催)。また、本委員会は、委員のみによる非公開会合のみならず、一般聴衆を交えた公開シンポジウムを同時に開催することで、日・奥双方の一般市民による相互理解の促進が進むよう工夫を凝らしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	(1)本委員会は、両国間の外相会談でもとりあげられるなど、奥側も非常に重視。また、本委員会は奥各界のオピニオン・リーダーに対して、日本との関係の重要性を発信できる貴重な機会となっている。 (2)他方で、本委員会はすでに開催から15年以上が経過しており、事業見直しの観点から、本委員会については一旦終了し、新たな枠組みである「将来の課題のための日・オーストリア委員会」を設立予定。謝金の不要なスキームとするなど予算の削減に努めている。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	－			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
－				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

※平成22年度実績を記入

外務省
4百万円

A. 日本側委員(4名)
2百万円

B. 出張者(2名)
2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃、日当、宿泊料	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃、日当、宿泊料	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	日本側委員	0.6		
2	個人	日本側委員	0.1		
3	個人	日本側委員	0.7		
4	個人	日本側委員	0.7		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	日本側委員	0.9		
2	個人	事前協議等	0.8		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	ロシア連邦議会議員等招へい事業			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度開始 ・平成22年度終了			担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号二			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世論を代表し、かつ世論への強い影響力を有する議員等の対日理解促進のため、露連邦議員、露極東方面をはじめとする有力地方議員等を訪日招へいし、彼らの対日理解、特に北方領土問題に対する我が方の立場を正しく理解させ、北方領土交渉の環境整備を進めることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当省幹部との意見交換、日本側関係議員との意見交換、被招へい者の関心分野における日本側有識者との面談の機会を設けることで、政治・経済を中心とした我が国の政策や考え方につき説明し、意見交換をすることで我が国への立場への理解をはかっている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	7	7	6				
	執行額		6	3	—				
	執行率(%)		86%	52%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標:露連邦議員や露極東方面をはじめとする有力地方議員等を訪日招へいし、彼らの対日理解、特に北方領土問題に対する我が方の立場を正しく理解させ、北方領土交渉の環境整備を進める。 成果実績:着実な招聘の実施(招聘人数)。			成果実績	人	5	3	0	
				達成度	%	250	60	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	露連邦議員または露地方議会議員の招聘の実施件数。			活動実績 (当初見込み)	回	1	2	0 (5)	— —
単位当たりコスト							算出根拠	—	
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業は、日程調整がつかない等のロシア側の都合により、計画的な実施がやむなく困難となることもあったことから、類似事業を活用する形での実施に代替させることとし、平成23年度より廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
- -			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

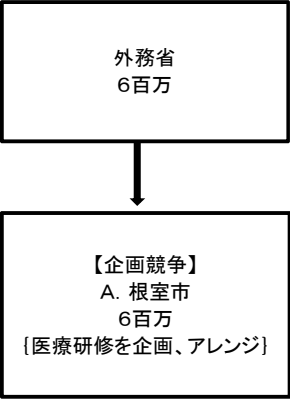
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	北方四島医師・看護師等研修事業			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始			担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第四項			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方四島在住のロシア人医療従事者を招聘して医療研修を実施し、現地の医療水準を高めることによって北方四島からの患者の受入事業をより効果的に実施することで、四島住民の我が国に対する信頼感を醸成し、もって平和条約締結交渉のための環境整備に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北方四島に在住する医師や看護師等(医療技術者を含む)を対象にした研修事業。四島交流の専門家交流の枠組みを利用し、北方領土隣接地域(歯舞諸島を除く北海道根室支庁管内の1市4町)における医療機関において、右対象者に共通する総合的な研修を実施している。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	4	6	6	6		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	—	4	6	—	—		
	執行額		—	6	6	—	—		
	執行率(%)		—	150%	95%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標:平和条約締結のための環境整備。 成果実績:事業の着実な実施(招聘人数)。			成果実績	人		5	5	
				達成度	%	-	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	北方四島在住の医師・看護師等を招聘(年1回、10日間の医療研修を実施)			活動実績 (当初見込み)	回		1	1	—
単位当たりコスト	(5,847千円/1回)			算出根拠	単位あたりコスト=1回/執行額				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	研修経費	3,625	3,625						
	教材等作成費	1,501	1,501						
	その他	1,008	1,008						
計	6,134	6,134							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記のいずれの項目についても適正に管理・執行されている。 予算の支出先、使途の把握に関しては、業務完了後に、精算に係る証憑の写しを提出させることで状況の把握を行っている。 北方四島側から本件事業に対する強い継続・拡大要請が寄せられていること（とりわけ診療科毎に特化した研修の実施についての要望が強い）、これまで実施している北方四島からの患者受入事業をより効果的に実施するには、四島の医療関係者の能力を向上させていく必要があること、北方四島住民支援事業は平和条約締結交渉のための環境整備にとって重要な意義を有していることに鑑み、四島側のニーズを正確に把握した上で、予算の範囲内で、より効果的な研修プログラムを作成するよう努めることが必要。		
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
	—		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.根室市役所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	医療研修費	精密検査, 一般研修, 会場費, 保険料	1			
	通訳料	資料翻訳等	2			
	その他	交通費, 食費, 宿泊, 管理費	3			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室市役所	医師・看護師研修業務委嘱	6	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日西シンポジウム開催経費	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始 ・終了年度は協議継続中	担当課室	西欧課	課長 柳 淳				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スペインが国際社会における地位を高める中、両国関係をより一層強化していくモメンタムを作り、各界の識者による意見交換の場を提供することにより、グローバルな課題を始め、両国の国力に応じた幅広い分野における協力の素地を整え、また、民間レベルの関心を高める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日スペインで開催地を交互にして「日本・スペイン・シンポジウム」を開催し、長期的視野に立って、日スペイン両国の相互理解の促進及び協力関係の強化を図る。具体的には、軸となるコンセプトを設定し、それに沿ったより詳細かつ具体的な議題を各セッションについて立てた上で、官・民・学等各界の有識者からの発表に基づき、出席者間で協議を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	7	6	6	6	8	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	7	6	6	6	8	
	執行額	4	3	6				
	執行率(%)	59.6	55.5	106.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	参加者及び政府間で双方の具体的な関心事項を明らかにし、今後の大枠となる方向性を協議する民間レベルの関心を高めるという観点から、双方の観光者数が一つの指標となる。		成果実績	日→西 西→日 観光者数	23.8万人 4.1万人	22.9万人 4.2万人	33.3万人 4.4万人	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	参加者数		活動実績 [当初見込み]	回／人	100	120	120 [100]	— [100]
単位当たりコスト	(50.0円／参加者)		算出根拠	6005円／参加者(120人)(平成22年度)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	会議運営委託	4534	0					
	大臣主催レセプション開催経費	672	0					
	会議出席旅費(在外職員)	753	370					
	会議出席旅費(外国)	0	1387					
	会議出席旅費(有識者)	0	5579					
	レセプション経費	0	328					
	計	5959	7664					

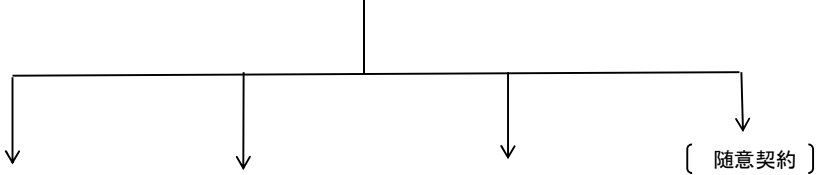
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済等に特化した賢人会議であり、広く国民のニーズを測ることは難しいが、スペイン側も対日外交のツールとして本件を重視していること、再生エネルギー等今後両国の協力の可能性が高い分野を中心に協議を行っていること等から優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	スペインは、中国、インドなどEU以外の主要国とは同様のシンポジウムを開催しており、二国間関係強化のツールとして、本シンポジウムを極めて重視してきている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	H22年度はスペイン側の開催であったため、ロジ面等では先方及び地元政府の幅広い協力により交通手段の確保などがなされ、我が方負担を軽減することができた。より多くの成果を引き出すため、コンセプトや議題の設定にあたっての絞りを、人選を厳選する等して焦点の絞られた具体的な議論ができるように工夫し、例えば民間企業間で具体的な案件の形成につなげる工夫を行う。また開催地の地元政府や民間企業等、当該事業に関心の高い関係者を幅広く巻き込むことで、協議を活発にするとともに、予算の削減につなげる。		
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	—		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		

※平成22年度実績を記入

外務省

6百万円

〔 日西シンポジウム開催経費 〕



A. 会議出席者旅費(有識者3名)

4百万円

B. 出張(本省職員2名)

2百万円

C. 出張(在外職員5名)

0. 4百万円

D. Transervice

0. 3百万円

〔 車両借り上げ 〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	会議出席者旅費(有識者(3名))	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	出張(本省職員2名)	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

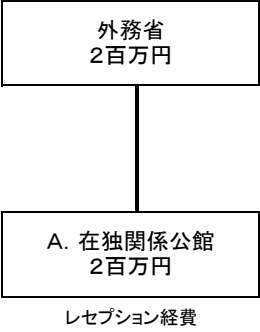
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A(有識者3名)	シンポジウム出席	4		
2	出張者B(外務省職員2名)	シンポジウム出席	2		
3	出張者C(在外職員5名)	シンポジウム出席	0.4		
4	Transervice	車両借り上げ	0.3		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日独交流150周年事業関係費	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始 ・平成23年度終了(予定)	担当課室	中・東欧課	課長 河津 邦彦				
会計区分	一般会計	施策名	I ー4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2011年は、1861年1月24日(万延元年12月14日)に江戸で日・プロイセン修交通商条約が署名されてから150年目の節目の年に当たることから、同年を「日独交流150周年」と位置づけ、これまでの日独交流を振り返るとともに、未来に向けた日独関係の構築を目指すべく、日独双方で各種記念行事を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「日独交流150周年」を祝賀するため、記念式典、シンポジウム及びレセプションを国内及びドイツにおいて実施する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	6	10	—	
	執行額		—	—	2			
	執行率(%)		—	—	31%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	「日独交流150周年」を祝賀し、両国関係の一層の強化を図る。その効果全般を定量的に計ることは困難であるが、例えばこれら事業で多くの参加者が得られたほか、「150周年」の認知度の向上につながった結果、ヴルフ大統領が独側オープニング式典などに出席する、また日本の主要紙一面にて在京独大使のインタビューが掲載される等、二国間関係の強化につながった。		成果実績 レセプション参加者数	—	—	870	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	記念式典、シンポジウム及びレセプションを国内及びドイツにおいて実施		活動実績 (当初見込み)	レセプション回数	—	—	5 (4)	—
単位当たりコスト	0. 3百万円/回		算出根拠	執行額(2百万円)/レセプション回数(5回) (平成22年度)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	文化人旅費(外国旅費)	5,419	—	廃止				
	会議費	2,520	—					
	旅費(外国旅費)	2374	—					
	旅費(内国旅費)	129	—					
計	10,442	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度予算として、本邦及び在外におけるレセプション費用を計上していたものの、本邦におけるオープニングレセプションは、1月24日、在京独大使館が同様の趣旨のレセプションを実施したことを受け、実施せず。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年1月19日にベルリンにて開催された日本側オープニング式典は、ウルフ大統領、ヴェスターヴェレ外相等出席の下、盛大に行われ、日独の長きにわたる友好協力関係を象徴する行事となった（日本より伴野副大臣が出席）。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については平成23年度をもって終了予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会食費	レセプション経費	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ドイツ大使館	レセプション経費	0.4		
2	在ミュンヘン総領事館	レセプション経費	0.4		
3	在フランクフルト総領事館	レセプション経費	0.3		
4	在ハンブルク総領事館	レセプション経費	0.3		
5	在デュッセルドルフ総領事	レセプション経費	0.2		
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	サハリン特報等資料作成			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-			担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七号			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は、北方四島の帰属をめぐり、ロシアとの間で精力的に交渉を進めているが、サハリン州はロシアの行政区分上北方四島を「管轄」とされていることから、特に注意深くその情勢及び動向を把握することが不可欠である。また、近年、サハリンの石油・ガスのプロジェクトに我が国民間企業が多額の投資を行っており、邦人保護、民間企業支援等の必要性が高まっており、関連情報の収集の必要性は以前にも増して高まっている。我が国の市販の媒体には同州に関する情報は少なく、個別の委嘱事業により同州の情勢及び動向を迅速かつ的確に把握することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サハリン州に関連する重要な情報を迅速かつ的確に入手するため、サハリン州のラジオ放送やインターネットサイトをモニターし、重要情報を選択、訳出した「サハリン特報」資料を作成し、また、同州有力新聞4紙の論調を把握するため、委嘱業者において「サハリン特報分冊：サハリン新聞報道」として上記4紙掲載の重要記事を月2回の単位で継続的にとりまとめ、当省に提出させる。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	5	5	5				
		執行額	5	5	5				
	執行率(%)	99.7%	99.7%	99.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標: 北方四島の帰属の問題の解決に向けたサハリン州の情勢及び動向の把握。			成果実績	千USDドル	3,954,465	3,312,986	5,935,760	
	成果実績: 本件事業実施の効果を測定することは困難であるが、一つの参考指標として、我が国と同州の貿易高実績(輸入額及び輸出額の計)を記載する。			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度		23年度活動見込
	1会計年度中、基本的に、①各労働日に毎日提出する事業と②月に2回(各週)で提出する事業をそれぞれ実施。			活動実績 (当初見込み)	回	264	264	264	—
							(264)	(264)	
単位当たりコスト	20千円/回			算出根拠	執行額/回数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	資料作成費	4,786	5,031						
計	4,786	5,031							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	証拠書類の確認等を通じて予算支出状況の監督を行っているほか、企画競争を通じて効率的な予算執行に務めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
5百万円
サハリン情勢の的確な把握



【企画競争】
A. (財)ラヂオプレス
5百万円
サハリン情勢の資料作成

A.(財)ラジオプレス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	資料作成費	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載

支出先上位10者リスト

A.

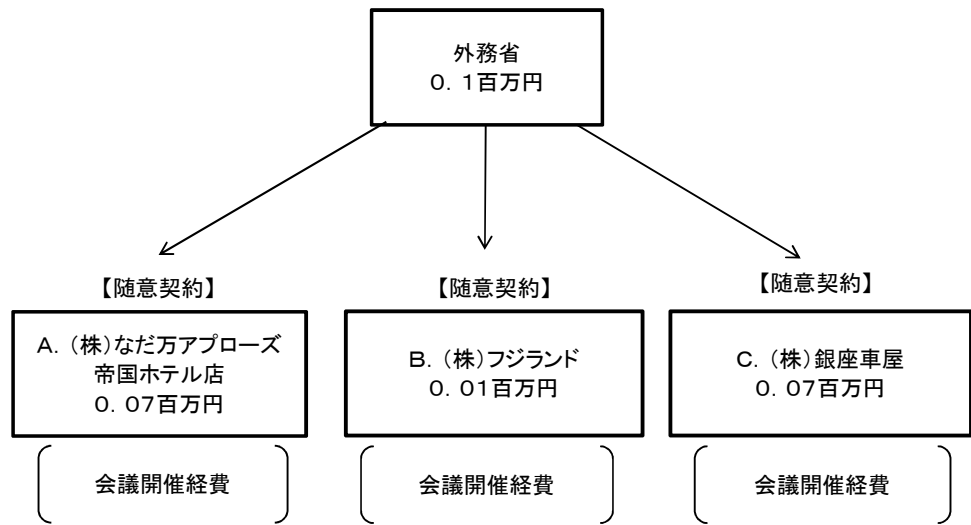
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	サハリン特報及びサハリン新聞報道資料の作成	5	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・スイス経済連携協定関係会合開催経費	担当部局	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始	担当課室	中・東欧課	課長 河津 邦彦				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度)	日・スイス経済連携協定の下での協議メカニズムを通じ、日・スイス間の経済関係の一層の緊密化、日系企業支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年9月に発効した日・スイス経済連携協定に関し、協定に定められた「合同委員会」及び各分野の「小委員会」(原産地規則/税関手続、強制規格、任意規格/適合性評価手続、知的財産権、経済関係緊密化等)を開催、参加する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	5	4	5	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	5	4	5	
	執行額		—	—	0.1			
	執行率(%)		—	—	3%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 日・スイス経済関係の強化・緊密化。 【成果実績(アウトカム)】 1 EPAの効果を定量的に示すことは困難であるが、協定発効前(08年9月～09年8月)と発効後(09年9月～10年8月)を比べた場合、輸出(日本→スイス)は32%増、輸入(スイス→日本)は0.4%増となっている。 2 協定発効後の日スイスEPA利用率(出典:ジェトロ「H21年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート」) ・在日輸入企業: 9.8% ・在日輸出企業: 7.3% 3 協定発効後から8ヶ月間の日本側発給原産地証明書(産品件数): 約6,000件		成果実績 百万スイスフラン	—	2791	3239	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	協定に定められた「合同委員会」及び各種「小委員会」を開催、参加。		活動実績 (当初見込み)	「合同委員会」及び「小委員会」開催件数	—	—	3	
				—	—	—	—	
単位当たり コスト	0.05百万円/回		算出根拠	執行額(0.1百万円)/「合同委員会」及び「小委員会」開催件数(2回) (平成22年度)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費(外国旅費)	3,327	3,997	24年度はウクライナでの投資協定も行うため				
	会議費	291	139					
	借料等	287	480					
計	3,905	4,616						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度については、開催された合同委員会(1回)及び小委員会(2回)が全て東京での開催であったこともあり、不用率が高かった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度においては日・スイス経済連携協定に基づき、平成22年6月「経済関係の緊密化に関する小委員会」を実施した他、平成23年2月には「合同委員会」及び「原産地規則、税関手続及び貿易円滑化に関する小委員会」を実施し、両国間の良好な経済関係を確認するとともに、今後の経済関係の一層の緊密化に向けた協議を行った。スイス側はこれらの開催を高く評価しており、引き続き「合同委員会」及び各種「小委員会」の組織的メカニズムの活用に積極的。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)なだ万アプローズ	日本側主催夕食会	0.07	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用飲料代	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

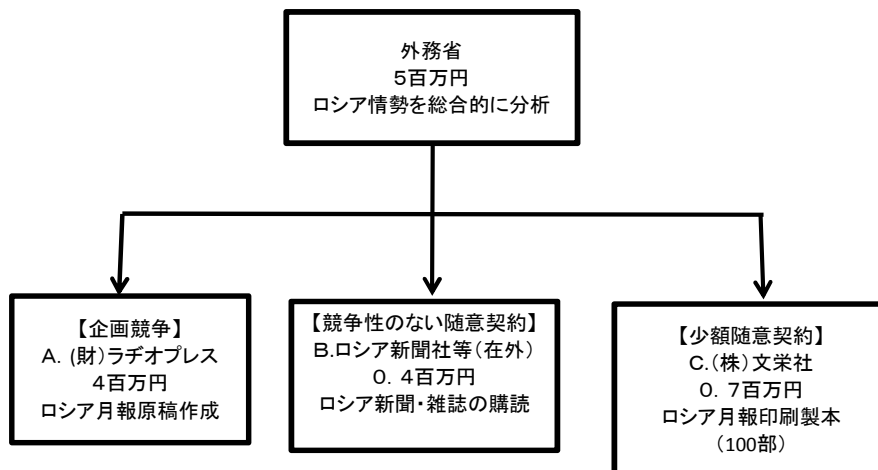
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)銀座車屋	日本側主催夕食会	0.07	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	ロシア月報作成経費		担当部局庁	欧州局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和9年度開始		担当課室	ロシア課		課長 岡野 正敬			
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第7号		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ロシアの内政、経済情勢、対日政策を含む外交政策、軍事、治安情勢等を記録し、事後の分析のための資料を作成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ロシア月報は、ロシアのラジオをはじめとする公開情報を24時間体制でモニタリングすることにより得られた多量の情報から取捨選択して資料集を作成するもの。ロシア情勢を総合的に分析するために最適の資料となっている。また、昭和9年から一貫して作成しているものであり、作成後年月を経てからの資料的価値が極めて高い。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	5	6	5	5	—		
		繰越し等	—	—	—				
		計	—	—	—				
	執行額	5	6	5					
	執行率(%)	4	6	5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	成果目標:ロシアの内政、経済情勢、対日政策を含む外交政策、軍事、治安情勢等の分析 成果実績:着実な資料発行(発行部数)		成果実績	部数	100	100	100		
			達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	発行回数(月1回)		活動実績 (当初見込み)	回	12	12	12 (12)	12 (12)	
単位当たりコスト	(340千円/回)		算出根拠	12回/執行額					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	原稿作成費	3,681	—	廃止					
	印刷・製本費	702	—						
	新聞・雑誌等購読費	360	—						
計	4,743	—							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業を実施できる業者は国内では現在の業者しか存在せず、極めて質の高い内容の事業が実施されているが、近年のインターネット等の発達により、それ以前と比べて本事業の希少価値及び国民のニーズは低下した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



[illegible]

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	ロシア月報の原稿作成	4	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)文栄社	ロシア月報の印刷・製本(単価契約)	0.7	少額随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

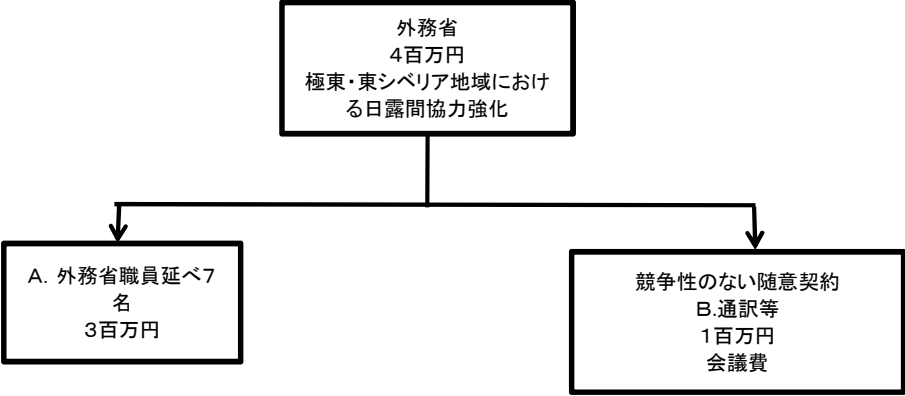
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ推進経費	担当部局庁	欧州局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始	担当課室	日露経済室	室長 笠井 達彦			
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号	関係する計画、通知等	極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ(平成19年6月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2007年6月のハイリゲンダムサミットの際の日露首脳会談において日本側より提案し、プーチン大統領(当時)の支持を得て、その後も首脳レベルを含め日露間でフォローアップされている「極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ」(エネルギー、運輸、情報通信、環境ほか)の実現を目指す。右実現を通じて日露間の幅広い分野の交流を拡大する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 日露間の経済関係を中心とした地域間交流を推進するため、貿易経済政府間委員会地域間交流分科会(次官級)及び関連会合を開催する。 2 我が国民間企業がロシア・欧州への貨物輸送に際してシベリア鉄道を活用しやすい環境整備を推進するため、運輸協力に関する政府間作業グループの会議及び関連会合を開催する。 3 ハバロフスクにおける極東国際経済フォーラム、ウラジオストクにおける太平洋経済会議など、極東・東シベリア地域における重要な国際会議に出席する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	6	4	4	3
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	6	4		
		執行額	0.8	2	4		
		執行率(%)	-	43%	82%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	各事業の内容は多様であり、一概に成果目標及び実績を数値化することは困難であるが、極東・東シベリア地域における日露間協力の重要な分野の1つであるエネルギー分野の協力の参考として、極東・シベリア地域からの石油輸入量及びLNG輸入量を記載。		成果実績 原油(kl) LNG(Kl)	5,425,376 0	6,498,865 2,822,040	11,917,262 6,973,753	
	達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議・会合の開催回数・場所 ・東京 3回 ・モスクワ 3回 ・ウラジオストク 1回 ・イルクーツク 1回		活動実績 (当初見込み) 回	3	9	8 (6)	— (6)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	各事業の内容は多様であり、また、開催場所も異なることから定量的に示せないため記載できない。			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費	2,040	2,015				
	会議開催費	1,462	1,454				
	計	3,502	3,469				

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張の際の航空賃は、引き続き、割引航空券等の使用に努める。また、引き続き出張期間、出張者数を必要最小限にとどめ、複数案件を一度の出張の機会に行うなどして経費節約に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
ロシア政府は、極東・東シベリア地域の発展を通じたアジア太平洋地域との関係強化を優先課題の一つとしており、本件事業により極東・東シベリア地域における協力の推進を図ることは、我が国の対露外交上極めて重要である。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.外務省職員			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	外国旅費	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員 A	会議等出席旅費	0.7		
2	職員 B	会議等出席旅費	0.4		
3	職員 C	会議等出席旅費	0.4		
4	職員 D	会議等出席旅費	0.3		
5	職員 E	会議等出席旅費	0.3		
6	職員 B	会議等出席旅費	0.3		
7	職員 F	会議等出席旅費	0.3		
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	ホテルモントレ(株)	会議室借料, 機器設置, 飲み物等	0.3	少額随意契約	
2	(株)サイマル・テクニカル コミュニケーションズ	通訳ブース設置	0.2	少額随意契約	
3	(株)レストランFEU	会食	0.1	少額随意契約	
4	(有)ミニ・メディア	会議通訳	0.1	少額随意契約	
5	個人 A	会議通訳	0.1	少額随意契約	
6	(有)ドヴォルジャーク・エ ンタープライズ	会議通訳	0.1	少額随意契約	
7	個人 B	会議通訳	0.1	少額随意契約	
8	株式会社うかい	会食	0.1	少額随意契約	
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	中央アジア地域関連シンポジウム開催経費	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度開始	担当課室	中央アジア・コーカサス室	室長 池上 正喜				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「中央アジア＋日本」対話の枠組みにおける政府間協議とは別に、中央アジア諸国の有識者と我が国有識者との意見交換を実施し、同諸国との対話の裾野を拡げ、相互理解の深化と地域協力を役立てる。意見交換の結果を「政策提言」として「中央アジア＋日本」対話の政府間会合に提出し、我が国の対中央アジア外交推進に活用する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2004年8月に立ち上げられた「中央アジア＋日本」対話の枠内で様々な分野における中央アジアの有識者を我が国に招聘し、我が国有識者と忌憚のない意見交換を行うためのシンポジウム(東京対話)を開催するもの。本件対話はこれまで4回開催(06年3月第1回「中央アジア地域統合の展望、域外国との関係」、07年1月第2回「水資源と電力を巡る地域協力、資源供給ルートの多角化」、09年2月第3回「環境協力、気候変動問題」、10年2月第4回「物流インフラの整備」)。昨年度は11年3月に貿易投資をテーマとする特別セッションを予定していたが東日本大震災のため実施を延期した。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4	4	4	4	4	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		4	4	4	4	4	
	執行額		3	3	1			
執行率(%)		75.6	62.8	25.5				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本件シンポジウムは、中央アジア諸国の有識者との意見交換の結果を「中央アジア＋日本」対話の枠組みに活かすことを目標とする。中央アジア諸国と日本との経済関係が安定的に発展していることを示す参考指標として貿易額(財務省統計に基づく)の推移を記載する。		成果実績	億円	1,657.10	645.5	1,028.10	
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	東京対話実施回数(平成20年度2月、平成21年度2月実施。平成22年度は東日本大震災のため実施延期)		活動実績 (当初見込み)	回数	1	1	— ()	— ()
単位当たり コスト	(円／)		算出根拠	平成22年度は東日本大震災のため実施延期				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	2131	2131					
	旅費	834	954					
	会議費	346	344					
	人件費	234	235					
計	3545	3664						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中央アジア諸国の有識者を招聘し、我が国の有識者と公益性の高いテーマについて意見交換を行うことを可能にするには国が積極的に関わることが必要。意見交換の場所には外務省国際会議場を確保し、また、支出先や使途についても厳正に対応し、正確な経費の把握に努めつつ、最大限の成果を上げるよう努力している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	――		
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
――			
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		

※平成22年度実績を記入

外務省
3.9百万円

(中央アジア地域関連シンポジウム開催経費)



【競争性のない随意契

A 在外公館
0.9百万円

B インターグループ
0.1百万円

(翻訳)



C 旅行代理店
0.9百万円

(航空券手配5名分)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外公館		0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インターグループ	会議開催業務	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旅行代理店	航空券手配(5名分)	0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日露戦略対話		担当部局庁	欧州局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	ロシア課		課長 岡野 正敬			
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第四号及び第七号		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日露戦略対話は、日露間の重要な二国間問題及び喫緊の国際問題について解決・対応策を見いだしていくことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日露の外務省の事務レベルのトップが、戦略的観点から、重要な二国間問題及び喫緊の国際問題について意見交換を行うための出張旅費及び会議開催のための費用。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	2	3	4				
	執行額		5	2	0.4				
	執行率(%)		317%	55%	10%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	成果目標: 日露事務レベルのトップによる戦略的観点からの各種重要イシューについての意見交換の実施。 成果実績: 本件事業実施の直接的効果を測定することは困難なるも、日露二国間関係の推移を知る上で参考として日露要人往来数を挙げることができる。		成果実績	人	14	5	6		
			達成度	%	350	36	120		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	開催数(東京, モスクワ)		活動実績 (当初見込み)	回	東京1回, モスクワ2回	東京1回, モスクワ1回	東京1回	—	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	開催場所が異なるため、定量的に実績を示すことができない。					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	2,837	3,004						
	会議費	427	420						
計	3,264	3,424							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張の際の航空賃は、引き続き、割引航空券等の使用を推奨していく。また、引き続き出張期間、出張者数を必要最小限にとどめ、複数案件を一度の出張の機会に行うなどして経費節約に努める		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
冷戦の終了、中国の発展等日露を取り巻く戦略的環境の変化に伴い、様々な事項で日露間には共通の戦略的利益が生まれている。日露は、戦略的パートナーシップの構築へ向けて、2003年1月に首脳間で合意された「日露行動計画」を基礎として、幅広い分野で関係を拡大させてきており、戦略対話の実施を通じて、日露の共通の戦略的利益とは何かについてロシア側と議論を深めるとともに、具体的な協力の可能性について意見交換することは、さらなる日露関係の発展にとって有意義である。 これまでに開催した協議においては、議題となったテーマについて日露間で率直な意見交換を行え、非常に有益な意見交換が行えている。			

※平成22年度実績を記入	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
0.4百万円
日露の共通の戦略的利益の推進



【少額随意契約】
A.(株)帝国ホテル
0.4百万円
会議費

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国ホテル	会議開催経費(会食経費等)	0.4	少額随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日英関係強化に関する共同事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	西欧課		課長 柳 淳		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日英間の相互理解を強化し未来に向けた幅広い分野における協力関係を構築するため、日英間の共通の課題についての共同研究、セミナー等の事業を行う。具体的には、2001年から2002年にかけて英国で行われた日本紹介行事「JAPAN2001」等をきっかけに英国全土に広がった市民レベルにおける日英交流の土壌、対日関心・理解を維持しつつ、元戦争捕虜(POW)問題に由来する否定的なイメージを払拭する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下3種類の事業を実施。 ①日英共同研究事業:日英間の共通の課題(元POW問題を含む)につき共同研究を行う。 ②日英相互理解促進事業:特に日英間で立場が異なる問題(歴史問題、POW問題、開発政策等)における相互理解を促進するため、セミナー或いは参加型ディスカッション等の事業を英側の参加者を得て行う。 ③日英共同教育支援事業:日英交流の次世代の担い手を育成すべく、特に初等中等レベルの生徒学生を対象とした日本理解を促進するための具体的な手段を検討し、また実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	5	4	3	3	3	
	執行額		6	4	3			
	執行率(%)		108.1	89.7	82.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	英国における対日関心・理解の向上に貢献してきており、その観点から、本件に関与した元POW/子孫を招いて毎年在英大で行われる「和解レセプション」への招待者数における出席者数の割合が一つの指標となり得る。		成果実績	出席者数/(招待者数)	173名/(553名)	125名/(546名)	149名/(575名)	—
			達成度	%	31%	23%	26%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	—	6 —	8 —	9 ()	— ()
単位当たりコスト	330,000(円/1件)		算出根拠	予算を事業実施件数で割ったもの				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	資料入手及び調査謝金		3146	3008				
計		3146	3008					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日英関係強化に関する共同事業は、日英間の共通の課題に関する研究、セミナー等の実施を通じて日英相互理解を深めることを目的としており、アジア研究では最近中国への関心が高まりつつある中、日本に関しこのような研究活動、セミナー実施を積極的に行うことの意義は非常に大きい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省

3百万円

日英関係強化に関する共同研

競争性のない随意契約

A. リーズ大学
東アジア学部

0. 4百
万円

B. シェ
フィールド大
学東ア
ジア学
部

0. 6百
万円

C. Ja
pan
Desk
Scotl
and

0. 3百
万円

D. オッ
クス
フォード
大学
ニッサ
ン日本
問題研
究所

0. 5百
万円

E. ロ
ンドン・
スカー
ル・オ
ブ・エ
コノミ
クス・ア
ジア研
究所

0. 1百
万円

F. ロン
ドン大
学東洋
アフリ
カ学院

0. 7百
万円

G. ロ
ンドン
大学
東洋ア
フリカ
学院

0. 3
百万
円

TICA
Dイニ
シア
チブ:
アフリ
カに対
する日
本の
新たな
経済支
援セ
ミナー

90
年代
以降
の資本
主義の
あり方
について
のワー
ク
シヨッ
プ

グラ
ス
ゴーに
おける
日本文
化紹介・
日本語
普及
ワーク
シヨッ
プ

高等
教育の
将来と
国の役
割に関
する比
較研究
セミナー

金融
分野に
おける
地域主
義と統
合につ
いての
比較研
究ワー
ク
シヨッ
プ

東ア
ジアに
おける
日英パ
ートナ
ーシッ
プに関
するセ
ミナー

東ア
ジアに
ついて
の日英
1. 5ト
ラック
ワーク
シヨッ
プ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロンドン大学東洋アフリカ学院	セミナー開催業務委嘱	0.7	随意契約	
2	シェフィールド大学東アジア学部	ワークショップ開催業務委嘱	0.6	随意契約	
3	オックスフォード大学ニッサン日本問題研究所	セミナー開催業務委嘱	0.5	随意契約	
4	リーズ大学東アジア学部	セミナー開催業務委嘱	0.4	随意契約	
5	Japan Desk Scotland	ワークショップ開催業務委嘱	0.3	随意契約	
6	ロンドン大学東洋アフリカ学院	ワークショップ開催業務委嘱	0.3	随意契約	
7	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アジア研究所	ワークショップ開催業務委嘱	0.1	随意契約	
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	サハリン・フォーラム開催委嘱事業	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度開始 ・平成22年度終了	担当課室	ロシア課	課長 岡野 正敬				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一号	関係する計画、 通知等	日露行動計画(平成15年1月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土問題を解決して平和条約を締結し、日露関係の完全な正常化を図ることが対露外交の最重要課題であるが、平和条約交渉を進めるに当たっては、地方指導部、地域住民の意思や声も無視できず、特にロシアの行政区分上、北方四島を「管轄」とされるサハリン州の指導部層、マスコミ界に対し、本会合において、我が国の立場を説明し、理解の促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	サハリン・フォーラムは、ロシア・サハリン州の州政府幹部、日露関係専門の学者・研究者、マスコミ関係者等指導的立場の人々の参加を得て、我が国またはサハリン州においてセカンドトラックの会合を開催し、領土問題を始めとする日露間の基本的な問題を含め、日本とサハリンの政治・経済問題、人的・文化的交流の問題等を討議するもの。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	3	3	3	-	-	
	執行額	3	-	3	-	-		
	執行率(%)	87%	0%	92%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標:サハリン州の指導部層、マスコミ界に対する我が国の立場の説明及び理解の促進。 成果実績:着実な会議の実施(会議参加者数)。		成果実績	人	28	-	41	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議開催数(年度中、基本的に1回)		活動実績 (当初見込み)	回	1	0	1	— 0
							(1)	
単位当たり コスト	2,933千円/回		算出根拠	執行額=2,933千円				
平成23 (単位:千円) 年度予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	証拠書類の確認等を通じて予算支出状況の監督を行っているほか、企画競争を通じて効率的な予算執行に務めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
3百万円
北方領土問題解決のための環境整備



【企画競争】
A. (特定非営利活動法人)
ユーラシア21
3百万円
フォーラムの開催

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.(特定非営利活動法人)ユーラシア21			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	フォーラム開催経費	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ユーラシア21	フォーラム開催業務	3	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	「新しい日露関係」専門家対話開催経費			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始			担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号			関係する計画、通知等	日露行動計画(平成15年1月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土問題を解決して平和条約を締結し、もって日露関係の完全な正常化を図るため、両国間の専門家の交流の拡大を通じて国民間の相互理解、信頼関係の強化をはかる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件対話は、日露両国を取り巻く国際情勢の変化を受けて、昭和48年以降実施されてきた「日ソ専門家会議」を発展的に解消し、平成17年以降「新しい日露関係・専門家対話」として、領土問題のみならず、アジア太平洋地域や北東アジア地域における幅広い問題を議論するセカンドトラック会合として開催するもの(東京、モスクワの隔年開催)。日露両国を代表する学者、評論家、国会議員等の有識者が一堂に会し、領土問題やその他の日露両国の幅広い問題を取り上げる会合。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	3	3	3				
		執行額	3	3	0.9				
	執行率(%)	93%	98%	32%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標: 両国間の専門家の交流の拡大を通じて国民間の相互理解及び信頼関係の強化。 成果実績: 会議参加者人数			成果実績	人	35	56	0	
				達成度	%	106	160	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議開催数(1会計年度中、基本的に1回)			活動実績 (当初見込み)	回	1	1	0 (1)	— (1)
単位当たりコスト	86万円/1回			算出根拠	平成22年度の本件事業は、企画競争によって実施業者を選定し、同業者との契約締結後、東日本大震災の影響により事業を中止し、その時点までに行った準備作業の所要経費のみを精算した。				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	フォーラム開催経費	2,728	2,508						
計	2,728	2,508							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記のとおり、平成22年度の本件事業は東日本大震災の影響により実施中止となり、その時点までに行った準備作業の所要経費のみを精算した。その際、証拠書類の確認等を通じて予算支出の監督を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
0.9百万円
北方領土問題解決のための環境整備

↓

企画競争
A.(特定非営利活動法人)
ユーラシア21
0.9百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ユーラシア21研究所	フォーラム開催業務	0.9	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	イタル・タス通信の購読経費		担当部局庁	欧州局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	・平成21年度終了		担当課室	ロシア課		課長 岡野 正敬			
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七号		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ロシア通信社によるロシア語ニュース配信を利用してロシア国内の情報収集を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	イタル・タス通信が提供する専用機器を通じ、ロシアの内政・外政・治安、日露関係の重要な出来事等を網羅的にカバーした関連情報を入手するための専用機器のリース費用等。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	3	3	3	—	—		
		繰越し等	0	0	—				
		計	3	3	3				
	執行額		3	3	—				
	執行率(%)		100%	100%	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標:ロシア国内の情報収集。 成果実績:本件事業の着実な実施(購読とその活用)。 ※平成23年度に廃止。			成果実績		1	1	0	
				達成度	%	100	100	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外国通信社の配信する各種記事の常時の確認。 (専用機器のリース数)			活動実績 (当初見込み)	回線	1	1	0 (1)	— (-)
単位当たりコスト				算出根拠	22年度実績無し				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
				—					
	計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本省による活用率が高くなかったところ、費用対効果を考慮して先方との契約を打ち切った（執行なし）。平成23年度より廃止した。		
	予算監視・効率化チームの所見		
		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		-	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
本省における活用率が高くなかったところ、費用対効果を考慮して先方との契約を打ち切った（執行なし）。平成23年度より廃止した。			

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)	※平成22年度実績を記入

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	中央アジア・コーカサス公館長会議			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度開始			担当課室	中央アジア・コーカサス室			室長 池上 正喜	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二十七項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	資源外交を含む我が国外交上重要な中央アジア・コーカサス諸国との外交のあり方につき、同諸国を所管する大使館の関係者が一堂に会して情報分析・意見交換を行い、今後の我が国の同諸国外交政策の立案に役立てる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本省中央アジア・コーカサス室長、同諸国の我が方大使館館長、近隣国の我が方大使館関係者が一堂に会し、各国情勢、域外国との関係、我が国の同諸国に対する政策のあり方等につき、個別的且つ広域的な観点から情報分析及び意見交換を行うもの。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	2	2	2	2	1		
	執行額		1	2	2				
	執行率(%)		47.1	80	93.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	公館長が一堂に会し情報分析及び意見交換を行い、その結果を今後の外交政策と対日関係の強化に反映することを目標とする。中央アジア・コーカサス諸国と我が国との関係が安定的に発展していることを示す参考指標として同諸国における進出日本企業数を記入する。			成果実績	企業数	32	33	37	
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年度一回開催			活動実績 (当初見込み)	回数	1	1	1	— () ()
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠	情報分析及び意見交換の結果は今後の外交政策の進め方に反映されるものであり、成果を定量的な活動指標で示すことは不可能				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	1410	1375						
	車両経費	111	105						
計	1521	1480							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	公館長会議は、開催日程の合理化、開催地大使館の施設や車両の活用等、経費の節約と効果の最大化に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し・単価見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業見直し・単価見直し等			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務本省
2百万円

(中央アジア・コーカサス公館長会議開催経費)



A 在外公館
1.45百万円



B 出張者
1.38百万円

(出張旅費8名分)



C 自動車会社
0.07百万円

(車両借り上げ)

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	開催費(在外公館)	1.38			
	計		1.38	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.00	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外公館	出張	1.38		
2	在外公館	車両借り上げ	0.07		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者	出張	1.38		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車会社	車両借り上げ	0.07		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	日露安保協議	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始	担当課室	ロシア課	課長 岡野 正敬				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第1号及び第七号	関係する計画、通知等	日露行動計画(平成15年1月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日露双方が自国の安全保障政策を説明し、意見交換を行うことで、安全保障分野における相互理解と信頼醸成の促進を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	概ね年1回、日露の外交及び防衛当局の代表者による会議を相互に開催する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	1	2	1	0.4	
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	1	2			
	執行額		0.5	-	0.5			
	執行率(%)		-	-	34%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標:安全保障分野における相互理解と信頼醸成の促。 成果実績:本件事業実施の直接的効果を測定することは困難なるも、日露二国間関係の推移を知る上で参考として日露要人往来数を挙げるができる。			人	14	5	6	
			達成度	%	350	36	120	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	開催数(東京、モスクワ)			東京1回	0	モスクワ1回 (東京1回、モスクワ1回)	— (モスクワ1回)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	開催場所が異なるため、定量的に実績を示すことができない。				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費(外国)	1,152	0	年2回開催(モスクワ1回、東京1回)を予定していたが、執行実績を踏まえ年1回の開催に必要な経費を要求。				
	会議費	0	398					
計	1,152	398						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度までは、年度中2回相互に開催することとしていたが、露側の都合により開催できなかった事実もあり、協議開催の実績を踏まえ見直しを行った結果、23年度からは年度中1回、相互に開催することとした。また、出張の際の航空賃は、引き続き、割引航空券等の使用を推奨するとともに、引き続き出張期間、出張者数を必要最小限にとどめるなどして経費節約に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直し、執行実績を踏まえた見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、執行実績を踏まえた見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
0. 5百万円
安全保障分野における相互理解と信頼醸成の促進

A.外務省職員2名
0. 5百万円
外国旅費

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員 A	会議等出席旅費	0.3		
2	職員 B	会議等出席旅費	0.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	欧州諸国との政策協調等外交強化費	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度開始	担当課室	政策課	課長 倉光 秀彰				
会計区分	一般会計	施策名	1-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際社会の諸課題に対応するためには、世界のGDPの約4割を占める日欧が緊密に協力することが必要である。欧州側と協議を開催する、または欧州諸国が主催する会合に参加することによって、国際社会の様々な課題について日欧間で緊密な連携及び政策協調を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	欧州諸国は、欧州連合の拡大と統合深化により国際的な発言力を益々強化してきている。我が国と欧州諸国とは、基本的な価値を共有し、国際社会の諸課題に共に主導的役割を果たすパートナーとしての関係にある。こうした関係は、我が国外交の取組を効果的なものとし、また、国際的な存在感を強化するための基盤となっている。 我が国と欧州諸国は、アフガニスタン等紛争地域の復興や気候変動等のグローバルな諸課題への対処など、幅広い分野において、緊密に連携して対処している。国際社会において新たな課題が生じることとなれば、日欧は、当然に連携・協力を図ることとなり、そのための政策協調を目的に、緊急に協議を開催する、または、欧州諸国が主催する会合に我が国が出席するといった対応を行う。							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3	2	2	2	2	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	3	2	2	2		
		執行額	3	2	2			
	執行率(%)	98.6%	100.3%	110.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】国際社会において新たに発生した課題への対処等にあたり、日欧で連携・協力するための政策協調をはかる。 【成果実績(参考指標)】①欧州国籍保持者の入国者数(暦年)、②欧州からの輸出入総額(年度)		成果実績	①人 ②兆円	①955,452 ②21.925	①859,400 ②15.602	①915,567 ②17.770	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	欧州諸国との政策協調を目的とした意見交換・情報収集のための出張件数		活動実績 (当初見込み)	件	4 (2)	3 (2)	2 (2)	— (2)
単位当たり コスト	827千円／件		算出根拠	出張旅費(航空費、宿泊費及び日当):平成22年度決算額1,655千円／2件				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	1,905	1,881	-				
	計	1,905	1,881					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまで可能な限り安価な航空券を購入することによって経費削減の努力を行ってきており、今後もかかる努力を継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
1. 5百万円

欧州諸国との間で、政策連携等のために、協議の実施または欧州が主催する会合に参加する。



A. 出張者2名
1. 6百万円

出張旅費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.出張者2名			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	旅費	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

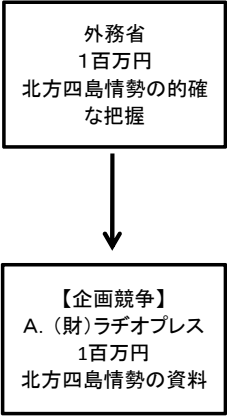
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	出張1件	1.2	—	—
2	出張者 B	出張1件	0.4	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	北方領土情報作成	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始 ・平成22年度終了	担当課室	ロシア課	課長 岡野 正敬				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するという一貫した方針に基づいて対露外交を進めるにあたり、北方四島の情勢を把握しておくことは極めて重要である。本件事業は、この観点から、①北方四島における世論動向のみならず、②四島の治安状況、③生活水準等の幅広い情報を、バランスよく定期的に日本語で入手することを目的とする。 また、北方四島において我が国の事業(四島交流、北方墓参、自由訪問、四島住民支援等)を効果的に行う観点から、これらの事業が行われる際の現地での報道振り等を収集することも目的とする。 (一般の民間媒体で北方四島の情勢を十分にフォローしているものはない。)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件事業は、北方四島で発行されている地元紙に掲載された興味深い記事を実施団体が訳出、取りまとめの上、当省に提供する。 また、北方四島関連の事業(四島交流、四島住民人道支援等)に関連する現地情報を入手の上、当省に提供する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	1	1	1	—	—	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	1	1	1			
		執行額	1	1	1			
	執行率(%)	99%	91%	91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標: 四島の帰属の問題を解決し、平和条約の締結を目的とした、北方四島の情勢把握。 成果実績: 本件事業実施の直接的効果を測定することは困難なるも、参照例として北方領土返還要求署名収集数が挙げられる。		成果実績	署名数	1,011,892	840,208	957,480	
			達成度	%	118	83	114	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	月に2回(隔週)の資料の提出。		活動実績 (当初見込み)	回	24	24	24	—
							(24)	()
単位当たりコスト	52.5千円/回		算出根拠	執行額/24回				
平成23年度 (単年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	証拠書類の確認等を通じて予算支出状況の監督を行っているほか、一般競争入札を通じて効率的な予算執行に務めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)ラヂオプレス			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	北方四島情勢の資料作成	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	北方四島情勢の資料作成	1	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）										
事業名		対コーカサス実務者レベル協議		担当部局庁		欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成11年度開始		担当課室		中央アジア・コーカサス室		室長 池上 正喜		
会計区分		一般会計		施策名		I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第二項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		エネルギー資源の豊富な中央アジア諸国・カスピ海地域のエネルギー輸送回廊として重要な戦略的意義を有する一方で、周辺大国の思惑や複雑な民族紛争など脆弱な要素を抱えるコーカサス諸国との協議を通じて同諸国との関係強化を図り、地域の安定に貢献すると共に、資源外交や国際場裡における協力の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		欧州局長またはコーカサス担当日本外務省特別代表を務める欧州局参事官が、コーカサス三カ国(グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア)に定期的に出張して外務省担当幹部と協議を行う。協議では、要人往来に関する調整、二国間の懸案事項に関する申入れ、各国が抱える問題や近隣諸国との関係に関する最新の情報を収集する。また、国際場裡における諸問題につきコーカサス諸国との協調を目指し、我が国の立場への先方の理解を深める機会とする。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
				当初予算	3	2	1	0.9	1	
				補正予算	—	—	—	—		
				繰越し等	—	—	—	—		
		計	3	2	1	0.9	1			
		執行額	2	1	0.9					
		執行率(%)		80.8	77.8	76				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本件事業はコーカサス諸国との協議結果を今後の二国間関係強化に役立てることを目標とする。同諸国と日本との関係が安定的に発展していることを示す参考指標としてコーカサス諸国と我が国との貿易額の推移(財務省統計に基づく)を記載する。			成果実績	億円	215.6	271	287.2	
					達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		コーカサス諸国と我が方の外務省関係者の間で政務協議を実施			活動実績 (当初見込み)	協議数	2	4	4 ()	— ()
単位当たりコスト		33.3万(円/1カ国)			算出根拠					
平成23 (単位:千円) 内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費		937	1045						
	計		937	1045						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張者旅費であり、正確な把握と節約に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	――		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
――			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
1. 2百万円

(対コーカサス実務者レベル協議)



A 出張者 2名
0. 9百万円

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者	出張	0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	日露問題懸案及び重要国際問題に関する協議			担当部局庁	欧州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	・平成22年度終了			担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬		
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第二号			関係する計画、 通知等	「日露行動計画」(平成15年1月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新しい日露関係を切り拓くため、日露間の協力分野の拡大及び協力の深化を目指し、両国実務担当部局間で協議し、既に進んでいる協力をレビューするとともに、更なる協力の方向性を示していくことを目的としている。例えば、日露間で実施している四島交流の運営に際して生じる事案など、その時々が発生する二国間の懸案事項を事務レベルで協議し問題の解決を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	他の協議で十分突っ込んだ議論を行うことができないような、その時々の日露間の懸案事項の解決をはかるための協議を行うために職員が出張するための外国旅費。									
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	2	2	1	-	-			
		補正予算	-	-	-					
		繰越し等	-	-	-					
		計	2	2	1					
		執行額	0.2	2	-					
	執行率(%)	13%	77%	0%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	成果目標:新しい日露関係の開拓、並びに日露間の協力分野の拡大及び協力の深化。 成果実績:本件事業実施の直接的効果を測定することは困難なるも、日露二国間関係の推移を知る上で参考として日露要人往来数を挙げることができる。			成果実績	人	14	5	6		
				達成度	%	350	36	120		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	協議実施回数・実績			活動実績 (当初見込み)	回	モスクワ1回	モスクワ1回	0 (モスクワ1回)	— ()	
単位当たり コスト	(円/)			算出根拠	平成22年度は実績無し。					
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
					-					
	計		-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件は、他の出張機会に行うなどして経費節約を図ることとし、廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

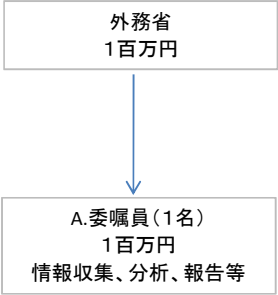
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	南東欧政治経済関連基盤整備	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	中・東欧課	課長 河津 邦彦				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項及び第8項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	南東欧地域における日本企業進出のため、必要な政治的・経済的条件の整備やそのための情報収集を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国が大使館や外交プレゼンスを有していない南東欧において、専門家への委嘱を行い政治・経済情報の収集・分析・報告を行わせる経費(謝金のみ)。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3	1	1	1	1	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	3	1	1	1	1	
	執行額		1	1	1			
	執行率(%)		33%	86%	86%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	南東欧地域における政治的・経済的条件に関する情報収集。(事業の性質上、定量的成果目標の設定は困難なるも、参考指標として、レポートの提出頻度は週1本(各国政府の夏期休暇時期(6~9月)を除く40週/年)。		成果実績	報告本数	41	43	52	40
			達成度	%	102	107	130	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地域の政治・経済・社会の動向に関する報告書の提出。		活動実績 (当初見込み)	契約月数	12 (12)	12 (12)	12 (12)	— (12)
単位当たりコスト	0. 1百万円/月		算出根拠	執行額(1百万円)/月(平成22年度)				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	1,008	958					
	計	1,008	958					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国はマケドニアに実館を有さず、地理的に遠く離れたウィーンから同国を兼轄しており、同国に関する信頼できる情報源が極めて限られている状況にある。一方でマケドニア側は在京大使館の開設を決定するなど対日外交を強化しており、日本政府として情報収集・分析を強化する必要が生じている。我が国は、平成20年6月以来、マケドニア語及び日本語を解するマケドニア在住の専門家に委嘱を行い、政治・経済情勢に関する情報収集、その国民性に関する知見を活かした分析を行わしめ、毎週報告書を提出せしめている。右報告書は在オーストリア日本大使館がマケドニアの内政・外政、経済の動向を把握し、対マケドニア政策を立案する上で極めて有益なものとなっている。現在までのところ、マケドニアの政治・経済情勢について、我が国との関係まで視野に入れた分析を行うことのできる人物は非常に限られているが、今後、在京大の開設等を通じて同国と我が国との関係の強化につれて人材が増えてくれば、人選の際に競争性を確保することが可能となってくることが期待される。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委嘱員	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	マケドニアの政治・経済情報の収集・分析と報告	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

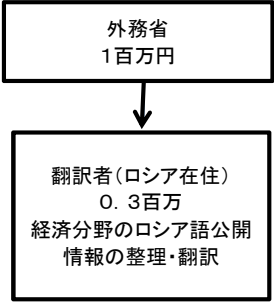
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済関連公開情報報告書作成	担当部局庁	欧州局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	日露経済室	室長 笠井 達彦			
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第七号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済分野のロシア語公開情報について報告を受けることで、ロシア経済情勢の体系的フォロー、対露貿易投資を行う我が国民間企業への情報提供、我が国の対露外交の立案における日露経済関係の今後のあり方の検討に際しての有益な情報源とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済分野の露日翻訳に豊富な経験を有する翻訳者2名に経済分野のロシア語公開情報の定期的な整理・翻訳を依頼している。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	1	1	1		
	執行額		1	0.3	0.3		
	執行率(%)		100%	30%	30%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本件報告書は、ロシア経済情勢の体系的なフォローを通じて、対露経済政策立案の参考とするものであり、定量的な成果を数値で示すことは困難であるが、日露経済関係を促進した参考例として、我が国からの対露直接投資額(単年度)を記載する。			億円	317	363	312
	達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	上記の事業目的に資する経済関連公開資料の報告書を年度内に5件程度作成する。但し、件数については、大使館から翻訳者に依頼するテーマ及び文書によって分量が異なるため、実績件数は当初見込みから増減する可能性がある。			件	11	4	4
	活動実績 (当初見込み)				(5)	(5)	
単位当たりコスト	2,867円/頁		算出根拠	執行額0.3百万/実施件数4件(約99頁)			
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	翻訳・整理	1,013	956				
計	1,013	956					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	21年度及び22年度については、①翻訳者に依頼するロシア語文書を専門性が高く真に必要なものに厳選した、②大使館で翻訳可能な部分については、可能な限り自前で翻訳作業を行った、③翻訳者の都合により依頼する文書の分量が限られた時期があった、等の理由により不用率が高くなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位あたりのコスト削減努力については、上記①及び②参照。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件事業によって作成された各種報告書は、公電にて報告され、ロシア経済情勢の分析・把握、民間企業への情報提供等に有効に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・特記事項に記載したとおり、21年度及び22年度については不用率が高くなったが、ここ1～2年は、専門性が高く、翻訳を外部に依頼する必要性の高い文書が少なかった。しかし、エネルギー資源や原子力等の分野での情報収集の必要性が高まりつつあり、専門性の高い経済関連文書が増えることが見込まれているため、予算を維持し、さらに効果的に活用することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
英語による情報は必ずしもロシアにおける公開情報の全体をカバーしているとは言えず、またしばしば速報性・正確性でロシア語の情報に劣るため、経済関連立法の動向、政府経済政策、有識者の発言等を含むロシア語の公開情報の体系的なフォローを一層強化していくことは、我が国の対露外交を効果的に進めていく上で大変有益且つ不可欠である。 翻訳の対象となる文書は当面の日露経済関係からみて重要なものに限定している。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	北方四島自由訪問対策		担当部局庁	欧州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度開始		担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号及び北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条の四		関係する計画、通知等	日本国とロシア連邦の間の創造的パートナーシップ構築に関する モスクワ宣言、平成11年9月2日付け在本邦ロシア連邦大使					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方四島がロシアによって不法に占拠されており、我が国国民による自由な渡航が妨げられている現状において、我が国の法的立場を害することなく、元島民等の北方四島訪問を実現すること。また、訪問事業の実施を通じ、北方領土問題解決のための環境整備を推進すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成10年の小渕総理訪露の際に署名されたモスクワ宣言において、日露両首脳が、人道的見地から、元島民及びその家族たる日本国民による北方領土への最大限に簡素化されたいわゆる「自由訪問」を実施することにつき合意したことを受け、平成11年9月から実施されている事業。四島交流事業と異なり、元島民の故郷であれば、現在ロシア人が居住していない場所へ訪問することも可能。平成22年度末まで、計44回、2,085名が北方領土を訪問。 訪問時には、出入域手続をはじめロシア側と折衝を外務省同行者が行う必要があり、本件はこの職員の旅費に関するもの。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	0.6	0.6	0.6				
	執行額		0.4	0.4	0.5				
	執行率(%)		71%	67%	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	成果目標:元島民等に対する人道的配慮及び北方領土問題解決に向けた環境整備 成果実績:訪問事業の着実な実施(訪問人数)		成果実績	人	201	191	253		
			達成度	%	139	95	132		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	訪問事業の実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	4	5	7	—	
単位当たりコスト	(2千円/訪問人数(人))		算出根拠	単位当たりコスト=執行額/訪問人数					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員同行旅費	556	779	訪問回数の増(5回→7回)					
計	556	779							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	出入域手続きをはじめとするロシア側との折衝は、我が国の法的立場を害することがないよう、外務省同行者が責任をもって対応することが必須。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	費用の大きな比重を占める交通費については、割引航空券等の利用を推奨しており、可能な限り費用節減に努めてきている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
北方四島がロシアにより不法に占拠されている現状において、政府は四島交流等の枠組みを除いて北方四島への入域の自粛を呼び掛けているところ、本件事業は元島民及びその家族が北方領土を訪問することができる数少ない枠組みの一つであり、事業が円滑に実施される意義は大きい。北方四島への出入域に際して行われる手続においては、北方四島に対する我が国の法的立場が害されないように細心の注意を払う必要があることから、外務省職員の同行は本件事業を円滑に進める上で欠かすことができない。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
0.5百万円
北方四島自由訪問に同行



A.外務省職員5名
0.5百万

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員 A	第1回北方四島自由訪問に同行旅費	0.1		
2	職員 B	第2回北方四島自由訪問に同行旅費	0.1		
3	職員 C	第3回北方四島自由訪問に同行旅費	0.1		
4	職員 D	第4回北方四島自由訪問に同行旅費	0.1		
5	職員 E	第5回北方四島自由訪問に同行旅費	0.1		
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	旧ソ連邦地区引揚者滞在費		担当部局庁	欧州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	ロシア課			課長 岡野 正敬		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第九号及び第十号		関係する計画、通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第二次大戦以降のソ連邦による抑留等により、現在もロシア等旧ソ連邦諸国に残留している邦人が存在している。これらの者が一時帰国又は永住帰国する際には、査証の申請及び発給、航空機乗り継ぎ等のために、我が国在外公館が所在する都市に滞在することが余儀なくされる場合があり、その際の宿泊費及び食費が必要となっている。また、残留邦人は既に高齢となっていることから、単独での一時帰国又は永住帰国が困難な場合もあり、その帰国を補助する介護者に対しても、同様の経費が必要である。本件事業は、こうした支給を通じて、当該残留邦人の一時帰国又は永住帰国を円滑に実施することにある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上述のとおり、当時のソ連邦による抑留等により現在もロシア等旧ソ連邦諸国に残留している邦人が一時帰国又は永住帰国する際に、査証発給、航空機乗り継ぎ等のために在外公館の所在する都市に滞在することが余儀なくされる場合があり、その際に必要となる経費(宿泊費及び食費)を同邦人に支給するもの。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	0.3	0.2	0.2				
	執行額		-	-	-				
	執行率(%)		0%	0%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	成果目標:残留邦人の一時帰国又は永住帰国の円滑な実施。		成果実績		0	0	0		
	成果実績:着実な事業実施(滞在費利用額)。		達成度	%	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	滞在費支出人数		活動実績 (当初見込み)	名	0	0	0 (2名)	— (2名)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	実績無し					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	残留邦人の旅費	160	160						
計	160	160							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	実績は殆どないが、本件対象者となりうる引揚者がでる可能性があるので現状を維持する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

	※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					